

&lt;資 料&gt;

## 障害者の権利に関する条約

軽 部 恵 子

2006年12月13日、第61回国連総会で障害者の権利に関する条約（仮称）が採択された。翌2007年3月30日、国連総会で条約の署名式が行われ、83カ国が条約に署名した。条約第45条の規定に基づき、20番目の批准書が寄託されてから30日目の2008年5月3日、条約が効力発生した。2008年7月4日時点で、署名国は130カ国、批准国は29カ国にのぼる（出典：<http://www.un.org/disabilities/default.asp?id=257>, 2008年7月4日アクセス）。批准国は、英語の国名のアルファベット順に、バングラディシュ、クロアチア、キューバ、エクアドル、エジプト、エルサルバドル、ガボン、ギニア、ホンジュラス、ハンガリー、インド、ジャマイカ、ヨルダン、ケニヤ、マリ、メキシコ、ナミビア、ニカラグア、ニジェール、パナマ、ペルー、フィリピン、カタール、サウジアラビア、サンマリノ、スロベニア、南アフリカ、スペイン、チュニジアである（出典：<http://www.un.org/disabilities/default.asp?id=257>, 2008年7月4日アクセス）。

国連の地理的配分に基づく地域別で見ると、批准国の内訳はアジア・太平洋が6カ国、アフリカが9カ国、ヨーロッパその他が2カ国、ラテン・アメリカが9カ国、ロシア・東欧諸国が3カ国である。ヨーロッパを中心とする先進諸国が署名したもののほとんどが未批准なのは、国内法制度の整備を終了してから批准するためと推測される。

日本は、条約署名式から半年後の2007年9月28日に条約に署名した。日本は憲法第98条の規定およびこれまでの判例により、条約の批准が国会で承認される前に条約の国内適用に必要な国内法を制定する必要がある。

2006年12月13日の国連総会では、障害者の権利に関する条約とともに、同条約に付随する障害者の権利に関する条約の選択議定書（仮称）も採択された。2008年7月4日時点で、署名国は72カ国、批准国は18カ国である（出典：<http://www2.ohchr.org/english/issues/disability/index.htm>，2008年7月4日アクセス）。批准国は、英語表記による国名のアルファベット順に、バングラディシュ、クロアチア、エクアドル、エルサルバドル、ギニア、ハンガリー、マリ、メキシコ、ナミビア、ニジェール、パナマ、ペルー、サウジアラビア、サンマリノ、スロベニア、南アフリカ、スペイン、チュニジアである（出典：<http://www.un.org/disabilities/default.asp?id=257>，2008年7月4日アクセス）。国連の地理的配分に基づく地域別でみると、批准国の内訳はアジア・太平洋が2カ国、アフリカが6カ国、ヨーロッパその他が2カ国、ロシア・東欧が3カ国、ラテン・アメリカが5カ国である。条約と同様に、先進国は選択議定書に署名したものの、批准はまだである。選択議定書の内容については後述する。

条約制定の直接の経緯は、2001年12月にメキシコが第56回国連総会へ「障害者の権利及び尊厳を保護・促進するための包括的総合的な国際条約」決議案を提出し、これがコンセンサスで採択されたことである。メキシコ提案の決議（A/RES/56/168）により設立されたアドホック委員会は、すべての国連加盟国および国連オブザーバーに対し開放された。アドホック委員会は2002年夏から計7回審議を重ね、2007年12月6日の第8回会合で条約最終案を採択した。条約の詳細な交渉過程および条文の分析は別稿にゆずりたい。条約制定以前に採択された障害者の人権状況改善を求める決議等は、国連人権高等弁務官事務所（UNHCHR）ホームページ（HP）に掲載されている（<http://www2.ohchr.org/english/issues/disability/intro.htm#human> 参照）。国連事務総長および人権高等弁務官が提出した各種報告書は、UNHCHRのHPに掲載されている（<http://www2.ohchr.org/english/issues/disability/documents.htm> 参照）。

障害者の権利に関する条約は、国連が採択した21世紀最初の主要な人権条約となった。条約の正文は、国連公用語の6カ国語すなわち、アラビア

語、中国語、英語、フランス語、ロシア語、およびスペイン語である（条約第50条）。条文の構成については、資料1に外務省文書が採録してある。

条約の国内適用に実効性を確保するため、条約第34条に基づき設立される障害者権利委員会（仮称）が条約第35条に基づき締約国政府から提出される報告を検討する。これは国家報告制度とよばれる。

条約の国内適用を監視する障害者権利委員会は2年に1度開催されるが、委員を選出する第1回会合は効力発生から半年以内に行われる（第34条第6項）。また、締約国は第1回報告を効力発生の日から2年以内に提出する（第35条第1項）。そのため、委員会による締約国報告の検討が実際に始まるのはおそらく2010年以降であろう。締約国は、第1回報告を提出した後は4年ごとに、または委員会に要請されたときに報告を提出する（同第2項）。条約の批准国は目下29カ国だが、署名を済ませたヨーロッパ諸国が条約を批准すると、委員会へ提出される報告数は急増し、期限通りに提出された報告が未検討のまま蓄積される「バック・ログ」が生じることも考えられる。これは、締約国数の多い女性差別撤廃条約や児童の権利に関する条約でみられた問題である。

\*\*\*\*\*

本体の条約の国内適用を強化するため、障害者の権利に関する条約の選択議定書は、個人通報制度（individual communications procedure）と調査制度（inquiry procedure）の2つを備えている。他の人権条約の状況から類推すると、条約の国家報告制度は、最短でも4年に1度で、委員会による審議時間は1カ国につき約1日（5時間）になるであろう。また、委員会の指摘および勧告を受けて当該締約国政府がとった改善策とその結果が明らかになるのは、最短で4年後の報告となる。しかし、個人通報と調査制度を導入することで、報告と報告の間においても人権状況の改善が可能になる。

選択議定書の個人通報制度は、個人が国際法主体となって人権侵害に関する苦情を一定の要件の下、障害者の権利に関する委員会に申し立てるこ

とを可能にする。今までに国連総会が採択した人権条約の中で個人通報制度を有するものは、市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書(1966)、人種差別撤廃条約(1965)第14条、拷問等禁止条約(1984)第22条、女性差別撤廃条約選択議定書(1999)第1-7条である。ただし、人種差別撤廃条約と拷問等禁止条約の個人通報制度は選択的適用受諾、すなわち「オプト・イン」(opt-in)方式をとっており、締約国が署名または批准時にこの条文を受諾する旨を表明しなければならない。

障害者の権利に関する条約は、「この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は認められない」(条約第46条第1項)と規定する。条約法に関するウィーン条約(1969)の第19条(c)項の規定に基づき、障害者の権利に関する条約でも、条約の趣旨及び目的と両立すれば当該留保は認められることになる。両立性の基準の認識が締約国間で異なることは想像に難くない。したがって、個人通報や調査の対象となる人権侵害とされた事例が本体の条約で留保されているか否かが、内容の検討に入る前に議論されるだろう。

目下、条約の署名・批准時に宣言(declarations)を行った、あるいは条約に留保(reservations)を付した締約国は、ベルギー、エジプト、エクアドル、マルタ、モーリシャス、メキシコ、オランダ、およびポーランドの8カ国である(資料4参照)。厳密にいうと、解釈宣言は条約法に関するウィーン条約の認める留保ではないが、19世紀末に始まった留保の慣行の1つとして行われてきた。名称こそ「宣言」だが、実質的な法的効果は留保と区別しにくいものが多い。また、エルサルバドルのように自国の憲法の規定を条約に優先させるという趣旨の留保は、締約国が留保を付す条文を特定しその理由を明記するという通常の手続きをとっていない。このような一般的留保は、条約の国内適用を著しく阻害する可能性を持つ。留保と宣言の詳細な分析は別稿にゆずりたい。

留保の可否を議論するのは基本的に締約国会議である。ある締約国の留保に対し、他の締約国は異議を申し立てることができる(条約法に関するウィーン条約第20条第4項、同第21条参照)。条約の事務局が署名・批准時に締約国から送付されてきた留保または宣言の内容を審議し、何らかの

不備があるからと不受理にすることはない。ただし、委員会は締約国から提出された報告の検討時に、締約国代表に対して留保に関する質問を行い、留保撤回を促すことはできる。その結果、留保が撤回された例も少なからずある（拙稿「国連女性差別撤廃条約および選択議定書の留保に関する一考察：条約の実効性確保の観点から（2）」『桃山学院大学経済経営論集』第42巻第3号（2001年2月）を参照）。

締約国が条約に留保を付していなくても、個人通報が提出された場合、関係締約国はまず許容性、すなわち通報受理の可否で争うのが常である。実際、委員会へ提出された通報がすべて受理されるわけではない。障害者の権利に関する選択議定書は、他の個人通報制度と同様、国内的救済の完了（障害者の権利に関する条約の選択議定書第2条(d)項を参照）と選択議定書の効力発生以降に起きた事案（同(f)項を参照）を個人通報受理の要件の一部としている。そのため、最初の通報が委員会へ提出されるまでに数年かかることも予想される。ただし、国内的救済完了が不当に遅延している場合、効果的な救済をもたらす見込みがない場合、そして選択議定書の効力発生以前に起きた事案であっても、効力発生以降も継続している場合は、この限りではない（同(d), (f)項を参照）。この点も、他の人権条約の個人通報制度と同様である。ちなみに、2000年に効力発生した女性差別撤廃条約選択議定書に基づく個人通報で、通報受理か否かにかかわらず女性差別撤廃委員会が検討の結果を公表したものは、2008年5月19日の段階で10件ある（出典：<http://www.un.org/womenwatch/daw/cedaw/protocol/dec-views.htm>, 2008年5月23日アクセス）。

\*\*\*\*\*

既存の人権侵害に関する調査制度およびそれに類する制度には、拷問等禁止条約第20条、女性差別撤廃条約選択議定書第8-11条、拷問等禁止条約選択議定書（2002）がある。人権条約の調査制度は、「締約国が条約に定める権利の重大（grave）または組織的な（systematic）侵害を行っていることを示す信頼できる情報を委員会が受理した場合」（女性差別撤廃条

約選択議定書第8条第1項), 委員会が当該締約国の同意を得た上で当該国領域への訪問などの調査を行うものである。拷問等禁止条約選択議定書は、拷問等が頻繁に行われているとされる国家に対し、「国際的および国内的な機関によって行われる定期的な訪問の制度」(拷問等禁止条約選択議定書第1条)を創設するものである。

障害者の権利に関する条約の選択議定書の調査制度は、おおむね女性差別撤廃条約選択議定書にならっている。「委員会は、締約国が条約に定める権利の重大 (grave) または組織的な (systematic) 侵害を行っていることを示す信頼できる情報を受理した場合には、当該締約国に対し」調査が行われる (障害者の権利に関する条約の選択議定書第6条第1項) という条文は、前述の女性差別撤廃条約選択議定書第8条第1項とまったく同じである。

もっとも、女性差別撤廃条約選択議定書が調査制度を選択的適用除外、すなわちオプト・アウト (opt-out) にし (女性差別撤廃条約選択議定書第10条第1項)、その代わりに議定書の留保は全面的に禁止した (同第17条) が、障害者の権利に関する条約の選択議定書は、選択議定書の趣旨や目的と両立しない留保のみを禁止した (障害者の権利に関する条約の選択議定書第14条第1項)。前述のように、選択議定書の趣旨や目的と両立するならば当該留保は認められる。「選択議定書の趣旨や目的と両立しない」留保の内容については、締約国間で見解が分かれるだろう。

委員会による調査の実施には、対象となる締約国の同意が必要である。したがって、委員会へ提出された情報が信頼できるものと見なされ、委員会が重大または系統的な人権侵害を行っているとされる締約国に協力を求めても、当該締約国が委員会の現地訪問等を拒否すれば、委員会と当該締約国間における書簡の往復に終始する可能性もある。女性差別撤廃条約選択議定書の場合、メキシコに関する情報が女性差別撤廃委員会へ寄せられた。当初、メキシコ政府は委員会に対し情報の内容に異議を申し立てたが、最終的に委員会の現地調査に協力した (詳細は、U.N. Document, CEDAW/C/2005/OP.8/MEXICO, <http://www.un.org/womenwatch/daw/cedaw/cedaw32/>

CEDAW-C-2005-OP.8-MEXICO-E.pdf を参照)。国際法は合意秩序であるが、選択議定書はまさに「選択」議定書である。その批准を選択した締約国が委員会の調査に協力することを期待したい。

\*\*\*\*\*

最後に、障害者の権利に関する選択議定書は、本体の条約より早く選択議定書の効力発生に必要な批准国数に達していたことを付記したい。選択議定書第13条第1項に基づき、本体の条約が効力発生していることを要件として、10番目の批准書または加入書が寄託されてから30日目の日に効力発生するが、10番目の批准は208年2月8日のギニアだった。1979年12月の女性差別撤廃条約の採択から1999年10月の同選択議定書の採択まで約20年間を要し、選択議定書が効力発生したのは2000年12月22日だった。だが、障害者の権利に関する条約と選択議定書は同時に法的拘束力を有することになった。障害者の権利に関する条約の国内適用が十分確保されるよう、締約国の一層の努力と重責を担った障害者の権利に関する委員会の活躍に期待したい。

〔注〕

- (1) 日本国が未批准の条約で公定訳がなく、外務省仮訳もないものは、『国際条約集2008年版』（有斐閣、2008年）の翻訳を参照した。
- (2) 障害者の権利に関する条約の選択議定書には外務省仮訳も存在しないため、東俊裕監修、特定非営利活動法人 DPI 日本会議編集『障害者の権利条約でこう変わる Q&A』（解放出版社、2007年）の和訳（pp. 145-149）を参照するとともに、有斐閣『国際条約集2008年版』に掲載された女性差別撤廃条約選択議定書の翻訳を参照した。

<参考文献>

- 安藤仁介「人権条約と個人通報制度の現状」『ジュリスト』No. 1200（2005. 10.15）
- 国際法学会編『国際関係法辞典』第2版（三省堂、2005年）
- 長瀬修，川島聡編著『障害者の権利条約：国連作業部会草案』（明石書店，



2004年)

東俊裕監修, 特定非営利活動法人 DPI 日本会議編集『障害者の権利条約で  
こう変わる Q&A』(解放出版社, 2007年)

Degener, Dr. Theresia. "International Disability Law – A New Legal Subject on  
the Rise: The Interregional Experts' Meeting in Hong Kong, December 13–  
17, 1999", in Peter D. Blanck ed., *Disability Rights* (Aldershot, England:  
Ashgate, 2005)

Megret, Frederic. "The Disabilities Convention: Towards a Holistic Concept of  
Rights". *The International Journal of Human Rights* vol. 12, no. 2 (April 2008).

Kayess, Rosemary, and Phillip French. "Out of Darkness into Light? Introducing  
the Convention on the Rights of Persons with Disabilities". *Human Rights  
Law Review* 2008.

Melish, Tara J. "The UN Disability Convention: Historic Process, Strong Pros-  
pects, and Why the U. S. Should Ratify". *Human Rights Brief* March 2007.

外務省 HP

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha.html>

国連 HP

<http://www.un.org/disabilities/>

国連人権高等弁務官事務所HP

<http://www2.ohchr.org/english/issues/disability/index.htm>

<http://www2.ohchr.org/english/issues/disability/intro.htm#human>

## 目次

1. 外務省「障害者権利条約条文構成」
2. 障害者の権利に関する条約 (仮称, 外務省仮訳)
3. Convention on the Rights of Persons with Disabilities (text)
4. Declarations and Reservations made to the Convention on the Rights of  
Persons with Disabilities
5. Optional Protocol to the Convention on the Rights of Persons with Dis-  
abilities (text)
6. 外務省「障害者権利条約の採択に関する経緯」(平成19年10月)
7. 外務省「障害者権利条約に関する第4回国連総会アドホック委員会概



要」(平成16年9月)

8. 外務省「障害者権利条約に関する第5回国連総会アドホック委員会(概要)」(平成17年2月5日)
9. 外務省「障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第6回会合(概要)」(平成17年8月15日)
10. 外務省「障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第7回会合(概要)」(平成18年2月)
11. 外務省「障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第8回会合(条約案の基本合意)」(平成18年8月)

(注) 資料7および8の下線は外務省による。

## 資料1 外務省「障害者権利条約条文構成」

(出典) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha\\_jk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha_jk.html) (2008年5月19日アクセス)

### 障害者権利条約条文構成

(注：見出しは仮訳であり、今後の国会提出へ向けた作業において変更の可能性はある)

- 前文
- 第1条：目的
- 第2条：定義
- 第3条：一般原則
- 第4条：一般的義務
- 第5条：平等及び差別されないこと
- 第6条：障害のある女子
- 第7条：障害のある児童
- 第8条：意識の向上
- 第9条：施設及びサービスの利用可能性
- 第10条：生命に対する権利
- 第11条：危険な状況及び人道上の緊急事態
- 第12条：法律の前にひとしく認められる権利
- 第13条：司法手続の利用
- 第14条：身体的自由及び安全
- 第15条：拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い  
若しくは刑罰からの自由
- 第16条：搾取、暴力及び虐待からの自由
- 第17条：個人が健全であることの保護
- 第18条：移動の自由及び国籍についての権利
- 第19条：自立した生活及び地域社会に受け入れられること
- 第20条：個人的な移動を容易にすること

- 第21条：表現及び意見の自由並びに情報の利用
- 第22条：プライバシーの尊重
- 第23条：家庭及び家族の尊重
- 第24条：教育
- 第25条：健康
- 第26条：リハビリテーション
- 第27条：労働及び雇用
- 第28条：相当な生活水準及び社会的な保障

資料2 障害者の権利に関する条約（仮称、外務省仮訳）

（出典）[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/shomei\\_32.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/shomei_32.html)（2008年5月19日アクセス）

（注）2006年12月13日に第61回国連総会で採択された。

障害者の権利に関する条約

前文

この条約の締約国は、

- (a) 国際連合憲章において宣明された原則が、人類社会のすべての構成員の固有の尊厳及び価値並びに平等のかつ奪い得ない権利が世界における自由、正義及び平和の基礎を成すものであると認めていることを想起し、
- (b) 国際連合が、世界人権宣言及び人権に関する国際規約において、すべての人はいかなる差別もなしに同宣言及びこれらの規約に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明し、及び合意したことを認め、
- (c) すべての人権及び基本的自由が普遍的であり、不可分のものであり、相互に依存し、かつ、相互に関連を有すること並びに障害者がすべての人権及び基本的自由を差別なしに完全に享有することを保障することが必要であることを再確認し、
- (d) 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約、市民的及び政治的権利に関する国際規約、あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約、拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約、児童の権利に関する条約及びすべての移住労働者及びその家族の構成員の権利の保護に関する国際条約を想起し、
- (e) 障害が、発展する概念であり、並びに障害者と障害者に対する態度及び環境による障壁との間の相互作用であって、障害者が他の者と平等に社会に完全かつ効果的に参加することを妨げるものによって生ず

- ることを認め、
- (f) 障害者に関する世界行動計画及び障害者の機会均等化に関する標準規則に定める原則及び政策上の指針が、障害者の機会均等を更に促進するための国内的、地域的及び国際的な政策、計画及び行動の促進、作成及び評価に影響を及ぼす上で重要であることを認め、
  - (g) 持続可能な開発の関連戦略の不可分の一部として障害に関する問題を主流に組み入れることが重要であることを強調し、
  - (h) また、いかなる者に対する障害を理由とする差別も、人間の固有の尊厳及び価値を侵害するものであることを認め、
  - (i) さらに、障害者の多様性を認め、
  - (j) すべての障害者（より多くの支援を必要とする障害者を含む。）の人権を促進し、及び保護することが必要であることを認め、
  - (k) これらの種々の文書及び約束にもかかわらず、障害者が、世界のすべての地域において、社会の平等な構成員としての参加を妨げる障壁及び人権侵害に依然として直面していることを憂慮し、
  - (l) あらゆる国（特に開発途上国）における障害者の生活条件を改善するための国際協力が重要であることを認め、
  - (m) 障害者が地域社会における全般的な福祉及び多様性に対して既に又は潜在的に貢献していることを認め、また、障害者による人権及び基本的自由の完全な享有並びに完全な参加を促進することにより、その帰属意識が高められること並びに社会の人的、社会的及び経済的開発並びに貧困の撲滅に大きな前進がもたらされることを認め、
  - (n) 障害者にとって、個人の自律（自ら選択する自由を含む。）及び自立が重要であることを認め、
  - (o) 障害者が、政策及び計画（障害者に直接関連する政策及び計画を含む。）に係る意思決定の過程に積極的に関与する機会を有すべきであることを考慮し、
  - (p) 人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的な、種族的な、原住民としての若しくは社会的な出身、財産、出生、

- 年齢又は他の地位に基づく複合的又は加重的な形態の差別を受けている障害者が直面する困難な状況を憂慮し、
- (q) 障害のある女子が、家庭の内外で暴力、傷害若しくは虐待、放置若しくは怠慢な取扱い、不当な取扱い又は搾取を受ける一層大きな危険にしばしばさらされていることを認め、
  - (r) 障害のある児童が、他の児童と平等にすべての人権及び基本的自由を完全に享有すべきであることを認め、また、このため、児童の権利に関する条約の締約国が負う義務を想起し、
  - (s) 障害者による人権及び基本的自由の完全な享有を促進するためのあらゆる努力に性別の視点を組み込む必要があることを強調し、
  - (t) 障害者の大多数が貧困の状況下で生活している事実を強調し、また、この点に関し、貧困が障害者に及ぼす悪影響に対処することが真に必要であることを認め、
  - (u) 国際連合憲章に定める目的及び原則の十分な尊重並びに人権に関する適用可能な文書の遵守に基づく平和で安全な状況が、特に武力紛争及び外国による占領の期間中における障害者の十分な保護に不可欠であることに留意し、
  - (v) 障害者がすべての人権及び基本的自由を完全に享有することを可能とするに当たっては、物理的、社会的、経済的及び文化的な環境、健康及び教育並びに情報及び通信についての機会が提供されることが重要であることを認め、
  - (w) 個人が、他人に対し及びその属する地域社会に対して義務を負うこと並びに人権に関する国際的な文書において認められる権利の増進及び擁護のために努力する責任を有することを認識し、
  - (x) 家族が、社会の自然かつ基礎的な単位であること並びに社会及び国家による保護を受ける権利を有することを確信し、また、障害者及びその家族の構成員が、障害者の権利の完全かつ平等な享有に向けて家族が貢献することを可能とするために必要な保護及び支援を受けるべきであることを確信し、

- (V) 障害者の権利及び尊厳を促進し、及び保護するための包括的かつ総合的な国際条約が、開発途上国及び先進国において、障害者の社会的に著しく不利な立場を是正することに重要な貢献を行うこと並びに障害者が市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的分野に均等な機会により参加することを促進することを確信して、  
次のとおり協定した。

## 第1条 目的

この条約は、すべての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする。

障害者には、長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な障害を有する者であって、様々な障壁との相互作用により他の者と平等に社会に完全かつ効果的に参加することを妨げられることのあるものを含む。

## 第2条 定義

この条約の適用上、

「意思疎通」とは、言語、文字表記、点字、触覚を使った意思疎通、拡大文字、利用可能なマルチメディア並びに筆記、聴覚、平易な言葉及び朗読者による意思疎通の形態、手段及び様式並びに補助的及び代替的な意思疎通の形態、手段及び様式（利用可能な情報通信技術を含む。）をいう。

「言語」とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。

「障害を理由とする差別」とは、障害を理由とするあらゆる区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のあらゆる分野において、他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を認識し、享有し、又は行使することを害し、又は妨げる目的又は効果を有するものをいう。障害を理由とする差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む。）を含む。

「合理的配慮」とは、障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及



び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。

「ユニバーサルデザイン」とは、調整又は特別な設計を必要とすることなく、最大限可能な範囲ですべての人が使用することのできる製品、環境、計画及びサービスの設計をいう。ユニバーサルデザインは、特定の障害者の集団のための支援装置が必要な場合には、これを排除するものではない。

### 第3条 一般原則

この条約の原則は、次のとおりとする。

- (a) 固有の尊厳、個人の自律（自ら選択する自由を含む。）及び個人の自立を尊重すること。
- (b) 差別されないこと。
- (c) 社会に完全かつ効果的に参加し、及び社会に受け入れられること。
- (d) 人間の多様性及び人間性の一部として、障害者の差異を尊重し、及び障害者を受け入れること。
- (e) 機会の均等
- (f) 施設及びサービスの利用を可能にすること。
- (g) 男女の平等
- (h) 障害のある児童の発達しつつある能力を尊重し、及び障害のある児童がその同一性を保持する権利を尊重すること。

### 第4条 一般的義務

- 1 締約国は、障害を理由とするいかなる差別もなしに、すべての障害者のあらゆる人権及び基本的自由を完全に実現することを確保し、及び促進することを約束する。このため、締約国は、次のことを約束する。
  - (a) この条約において認められる権利の実現のため、すべての適当な立法措置、行政措置その他の措置をとること。
  - (b) 障害者に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し、又は廃止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる

こと。

- (c) すべての政策及び計画において障害者の人権の保護及び促進を考慮に入れること。
- (d) この条約と両立しないいかなる行為又は慣行も差し控え、かつ、公の当局及び機関がこの条約に従って行動することを確保すること。
- (e) 個人、団体又は民間企業による障害を理由とする差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとること。
- (f) 障害者による利用可能性及び使用を促進し、並びに基準及び指針の整備に当たりユニバーサルデザインを促進するため、第二条に定めるすべての人が使用することのできる製品、サービス、設備及び施設であって、障害者に特有のニーズを満たすために可能な限り最低限の調整及び最小限の費用を要するものについての研究及び開発を約束し、又は促進すること。
- (g) 障害者に適した新たな技術（情報通信技術、移動補助具、装置及び支援技術を含む。）であって、妥当な費用であることを優先させたものについての研究及び開発を約束し、又は促進し、並びにその新たな技術の利用可能性及び使用を促進すること。
- (h) 移動補助具、装置及び支援技術（新たな技術を含む。）並びに他の形態の援助、支援サービス及び施設に関する情報であって、障害者にとって利用可能なものを提供すること。
- (i) この条約において認められる権利によって保障される支援及びサービスをより良く提供するため、障害者と共に行動する専門家及び職員に対する研修を促進すること。

2 締約国は、経済的、社会的及び文化的権利に関しては、これらの権利の完全な実現を漸進的に達成するため、自国における利用可能な手段を最大限に用いることにより、また、必要な場合には国際協力の枠内で、措置をとることを約束する。ただし、この条約に定める義務であって、国際法に従って直ちに適用可能なものに影響を及ぼすものではない。

3 締約国は、この条約を実施するための法令及び政策の作成及び実施に

当たり、並びにその他の障害者に関する問題についての意思決定過程において、障害者（障害のある児童を含む。）を代表する団体を通じ、障害者と緊密に協議し、及び障害者を積極的に関与させる。

- 4 この条約のいかなる規定も、締約国の法律又は締約国について効力を有する国際法に含まれる規定であって障害者の権利の実現に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。この条約のいずれかの締約国において法律、条約、規則又は慣習によって認められ、又は存する人権及び基本的自由については、この条約がそれらの権利若しくは自由を認めていないこと又はその認める範囲がより狭いことを理由として、それらの権利及び自由を制限し、又は侵してはならない。
- 5 この条約は、いかなる制限又は例外もなしに、連邦国家のすべての地域について適用する。

#### 第5条 平等及び差別されないこと

- 1 締約国は、すべての者が、法律の前に又は法律に基づいて平等であり、並びにいかなる差別もなしに法律による平等の保護及び利益を受ける権利を有することを認める。
- 2 締約国は、障害を理由とするあらゆる差別を禁止するものとし、いかなる理由による差別に対しても平等のかつ効果的な法的保護を障害者に保障する。
- 3 締約国は、平等を促進し、及び差別を撤廃することを目的として、合理的配慮が提供されることを確保するためのすべての適当な措置をとる。
- 4 障害者の事実上の平等を促進し、又は達成するために必要な特別の措置は、この条約に規定する差別と解してはならない。

#### 第6条 障害のある女子

- 1 締約国は、障害のある女子が複合的な差別を受けていることを認識し、及びこの点に関し、障害のある女子がすべての人権及び基本的自由を完全かつ平等に享有することを確保するための措置をとる。

- 2 締約国は、女子に対してこの条約に定める人権及び基本的自由を行使し、及び享有することを保障することを目的として、女子の完全な能力開発、向上及び自律的な意思決定力を確保するためのすべての適当な措置をとる。

#### 第7条 障害のある児童

- 1 締約国は、障害のある児童が他の児童と平等にすべての人権及び基本的自由を完全に享有することを確保するためのすべての必要な措置をとる。
- 2 障害のある児童に関するすべての措置をとるに当たっては、児童の最善の利益が主として考慮されるものとする。
- 3 締約国は、障害のある児童が、自己に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利並びにこの権利を実現するための障害及び年齢に適した支援を提供される権利を有することを確保する。この場合において、障害のある児童の意見は、他の児童と平等に、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。

#### 第8条 意識の向上

- 1 締約国は、次のことのための即時の、効果的かつ適当な措置をとることを約束する。
  - (a) 障害者に関する社会全体（家族を含む。）の意識を向上させ、並びに障害者の権利及び尊厳に対する尊重を育成すること。
  - (b) あらゆる活動分野における障害者に関する定型化された観念、偏見及び有害な慣行（性及び年齢を理由とするものを含む。）と戦うこと。
  - (c) 障害者の能力及び貢献に関する意識を向上させること。
- 2 このため、1の措置には、次のことを含む。
  - (a) 次のことのための効果的な公衆の意識の啓発活動を開始し、及び維持すること。
    - (i) 障害者の権利に対する理解を育てること。

- (ii) 障害者に対する肯定的認識及び一層の社会の啓発を促進すること。
- (iii) 障害者の技術、価値及び能力並びに職場及び労働市場に対する障害者の貢献についての認識を促進すること。
- (b) 教育制度のすべての段階（幼年期からのすべての児童に対する教育制度を含む。）において、障害者の権利を尊重する態度を育成すること。
- (c) すべてのメディア機関が、この条約の目的に適合するように障害者を描写するよう奨励すること。
- (d) 障害者及びその権利に関する啓発のための研修計画を促進すること。

## 第9条 施設及びサービスの利用可能性

- 1 締約国は、障害者が自立して生活し、及び生活のあらゆる側面に完全に参加することを可能にすることを目的として、障害者が、他の者と平等に、都市及び農村の双方において、自然環境、輸送機関、情報通信（情報通信技術及び情報通信システムを含む。）並びに公衆に開放され、又は提供される他の施設及びサービスを利用することができることを確保するための適当な措置をとる。この措置は、施設及びサービスの利用可能性における障害及び障壁を特定し、及び撤廃することを含むものとし、特に次の事項について適用する。
  - (a) 建物、道路、輸送機関その他の屋内及び屋外の施設（学校、住居、医療施設及び職場を含む。）
  - (b) 情報、通信その他のサービス（電子サービス及び緊急事態に係るサービスを含む。）
- 2 締約国は、また、次のことのための適当な措置をとる。
  - (a) 公衆に開放され、又は提供される施設及びサービスの利用可能性に関する最低基準及び指針の実施を発展させ、公表し、及び監視すること。
  - (b) 公衆に開放され、又は提供される施設及びサービスを提供する民間の団体が、障害者にとっての施設及びサービスの利用可能性のあらゆる

- る側面を考慮することを確保すること。
- (c) 障害者が直面している施設及びサービスの利用可能性に係る問題についての研修を関係者に提供すること。
  - (d) 公衆に開放された建物その他の施設において、点字の標識及び読みやすく、かつ、理解しやすい形式の標識を提供すること。
  - (e) 公衆に開放された建物その他の施設の利用可能性を容易にするための生活支援及び仲介する者（案内者、朗読者及び専門の手話通訳を含む。）を提供すること。
  - (f) 障害者による情報の利用を確保するため、障害者に対する他の適当な形態の援助及び支援を促進すること。
  - (g) 障害者による新たな情報通信技術及び情報通信システム（インターネットを含む。）の利用を促進すること。
  - (h) 情報通信技術及び情報通信システムを最小限の費用で利用可能とするため、早い段階で、利用可能な情報通信技術及び情報通信システムの設計、開発、生産及び分配を促進すること。

## 第10条 生命に対する権利

締約国は、すべての人間が生命に対する固有の権利を有することを再確認するものとし、障害者が他の者と平等にその権利を効果的に享有することを確保するためのすべての必要な措置をとる。

## 第11条 危険な状況及び人道上の緊急事態

締約国は、国際法（国際人道法及び国際人権法を含む。）に基づく自国の義務に従い、危険な状況（武力紛争、人道上の緊急事態及び自然災害の発生を含む。）において障害者の保護及び安全を確保するためのすべての必要な措置をとる。

## 第12条 法律の前にひとしく認められる権利

- 1 締約国は、障害者がすべての場所において法律の前に人として認めら

れる権利を有することを再確認する。

- 2 締約国は、障害者が生活のあらゆる側面において他の者と平等に法的能力を享有することを認める。
- 3 締約国は、障害者がその法的能力の行使に当たって必要とする支援を利用することができるようにするための適当な措置をとる。
- 4 締約国は、法的能力の行使に関連するすべての措置において、濫用を防止するための適当かつ効果的な保護を国際人権法に従って定めることを確保する。当該保護は、法的能力の行使に関連する措置が、障害者の権利、意思及び選好を尊重すること、利益相反を生じさせず、及び不当な影響を及ぼさないこと、障害者の状況に応じ、かつ、適合すること、可能な限り短い期間に適用すること並びに権限のある、独立の、かつ、公平な当局又は司法機関による定期的な審査の対象とすることを確保するものとする。当該保護は、当該措置が障害者の権利及び利益に及ぼす影響の程度に応じたものとする。
- 5 締約国は、この条の規定に従うことを条件として、障害者が財産を所有し、又は相続し、自己の会計を管理し、及び銀行貸付け、抵当その他の形態の金融上の信用について均等な機会を有することについての平等の権利を確保するためのすべての適当かつ効果的な措置をとるものとし、障害者がその財産を恣意的に奪われないことを確保する。

### 第13条 司法手続の利用

- 1 締約国は、障害者がすべての法的手続（捜査段階その他予備的な段階を含む。）において直接及び間接の参加者（証人を含む。）として効果的な役割を果たすことを容易にするため、手続上の配慮及び年齢に適した配慮が提供されること等により、障害者が他の者と平等に司法手続を効果的に利用することを確保する。
- 2 締約国は、障害者が司法手続を効果的に利用することに役立てるため、司法に係る分野に携わる者（警察官及び刑務官を含む。）に対する適当な研修を促進する。



## 第14条 身体的自由及び安全

- 1 締約国は、障害者に対し、他の者と平等に次のことを確保する。
  - (a) 身体的自由及び安全についての権利を享有すること。
  - (b) 不法に又は恣意的に自由を奪われないこと、いかなる自由のほく奪も法律に従って行われること及びいかなる場合においても自由のほく奪が障害の存在によって正当化されないこと。
- 2 締約国は、障害者がいずれの手續を通じて自由を奪われた場合であっても、当該障害者が、他の者と平等に国際人権法による保障を受ける権利を有すること並びにこの条約の目的及び原則に従って取り扱われること（合理的配慮の提供によるものを含む。）を確保する。

## 第15条 拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰からの自由

- 1 いかなる者も、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰を受けない。特に、いかなる者も、その自由な同意なしに医学的又は科学的実験を受けない。
- 2 締約国は、障害者が拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰を受けることを防止するため、他の者との平等を基礎として、すべての効果的な立法上、行政上、司法上その他の措置をとる。

## 第16条 搾取、暴力及び虐待からの自由

- 1 締約国は、家庭の内外におけるあらゆる形態の搾取、暴力及び虐待（性別を理由とするものを含む。）から障害者を保護するためのすべての適当な立法上、行政上、社会上、教育上その他の措置をとる。
- 2 また、締約国は、特に、障害者及びその家族並びに介護者に対する適当な形態の性別及び年齢に配慮した援助及び支援（搾取、暴力及び虐待の事案を防止し、認識し、及び報告する方法に関する情報及び教育を提供することによるものを含む。）を確保することにより、あらゆる形態

の搾取、暴力及び虐待を防止するためのすべての適切な措置をとる。締約国は、保護事業が年齢、性別及び障害に配慮したものであることを確保する。

- 3 締約国は、あらゆる形態の搾取、暴力及び虐待の発生を防止するため、障害者に役立つことを意図したすべての施設及び計画が独立した当局により効果的に監視されることを確保する。
- 4 締約国は、あらゆる形態の搾取、暴力又は虐待の被害者となる障害者の身体的、認知的及び心理的な回復及びリハビリテーション並びに社会復帰を促進するためのすべての適切な措置（保護事業の提供によるものを含む。）をとる。このような回復及び復帰は、障害者の健康、福祉、自尊心、尊厳及び自律を育成する環境において行われるものとし、性別及び年齢に応じたニーズを考慮に入れる。
- 5 締約国は、障害者に対する搾取、暴力及び虐待の事案が特定され、捜査され、及び適当な場合には訴追されることを確保するための効果的な法令及び政策（女子及び児童に重点を置いた法令及び政策を含む。）を実施する。

#### 第17条 個人が健全であることの保護

すべての障害者は、他の者と平等に、その心身が健全であることを尊重される権利を有する。

#### 第18条 移動の自由及び国籍についての権利

- 1 締約国は、障害者に対して次のことを確保すること等により、障害者が他の者と平等に移動の自由、居住の自由及び国籍についての権利を有することを認める。
  - (a) 国籍を取得し、及び変更する権利を有すること並びにその国籍を恣意的に又は障害を理由として奪われないこと。
  - (b) 国籍に係る文書若しくは身元に係る他の文書を入手し、所有し、及び利用すること又は移動の自由についての権利の行使を容易にするた

めに必要とされる関連手続（例えば、出入国の手続）を利用することを、障害を理由として奪われないこと。

(c) いずれの国（自国を含む。）からも自由に離れることができること。

(d) 自国に戻る権利を恣意的に又は障害を理由として奪われないこと。

2 障害のある児童は、出生の後直ちに登録される。障害のある児童は、出生の時から氏名を有する権利及び国籍を取得する権利を有するものとし、また、できる限りその父母を知り、かつ、その父母によって養育される権利を有する。

### 第19条 自立した生活及び地域社会に受け入れられること

この条約の締約国は、すべての障害者が他の者と平等の選択の機会をもって地域社会で生活する平等の権利を認めるものとし、障害者が、この権利を完全に享受し、並びに地域社会に完全に受け入れられ、及び参加することを容易にするための効果的かつ適当な措置をとる。この措置には、次のことを確保することによるものを含む。

(a) 障害者が、他の者と平等に、居住地を選択し、及びどこで誰と生活するかを選択する機会を有すること並びに特定の居住施設で生活する義務を負わないこと。

(b) 地域社会における生活及び地域社会への受入れを支援し、並びに地域社会からの孤立及び隔離を防止するために必要な在宅サービス、居住サービスその他の地域社会支援サービス（人的支援を含む。）を障害者が利用することができること。

(c) 一般住民向けの地域社会サービス及び施設が、障害者にとって他の者と平等に利用可能であり、かつ、障害者のニーズに対応していること。

### 第20条 個人的な移動を容易にすること

締約国は、障害者ができる限り自立して移動することを容易にすることを確保するための効果的な措置をとる。この措置には、次のことによるも

のを含む。

- (a) 障害者が、自ら選択する方法で、自ら選択する時に、かつ、妥当な費用で個人的に移動することを容易にすること。
- (b) 障害者が質の高い移動補助具、装置、支援技術、生活支援及び仲介者を利用することを容易にすること（これらを妥当な費用で利用可能なものとするを含む。）。
- (c) 障害者及び障害者と共に行動する専門職員に対し、移動技術に関する研修を提供すること。
- (d) 移動補助具、装置及び支援技術を生産する事業者に対し、障害者の移動のあらゆる側面を考慮するよう奨励すること。

#### 第21条 表現及び意見の自由並びに情報の利用

締約国は、障害者が、第2条に定めるあらゆる形態の意思疎通であって自ら選択するものにより、表現及び意見の自由（他の者と平等に情報及び考えを求め、受け、及び伝える自由を含む。）についての権利を行使することができることを確保するためのすべての適当な措置をとる。この措置には、次のことによるものを含む。

- (a) 障害者に対し、様々な種類の障害に相応した利用可能な様式及び技術により、適時に、かつ、追加の費用を伴わず、一般公衆向けの情報を提供すること。
- (b) 公的な活動において、手話、点字、補助的及び代替的な意思疎通並びに障害者が自ら選択する他のすべての利用可能な意思疎通の手段、形態及び様式を用いることを受け入れ、及び容易にすること。
- (c) 一般公衆に対してサービス（インターネットによるものを含む。）を提供する民間の団体が情報及びサービスを障害者にとって利用可能又は使用可能な様式で提供するよう要請すること。
- (d) マスメディア（インターネットを通じて情報を提供する者を含む。）がそのサービスを障害者にとって利用可能なものとするよう奨励すること。

- (e) 手話の使用を認め、及び促進すること。

## 第22条 プライバシーの尊重

- 1 いかなる障害者も、居住地又は居住施設のいかなるかを問わず、そのプライバシー、家族、住居又は通信その他の形態の意思疎通に対して恣意的に又は不法に干渉されず、また、名誉及び信用を不法に攻撃されない。障害者は、このような干渉又は攻撃に対する法律の保護を受ける権利を有する。
- 2 締約国は、他の者と平等に、障害者の個人、健康及びリハビリテーションに関する情報に係るプライバシーを保護する。

## 第23条 家庭及び家族の尊重

- 1 締約国は、他の者と平等に、婚姻、家族及び親子関係に係るすべての事項に関し、障害者に対する差別を撤廃するための効果的かつ適当な措置をとる。この措置は、次のことを確保することを目的とする。
  - (a) 婚姻をすることができる年齢のすべての障害者が、両当事者の自由かつ完全な合意に基づいて婚姻をし、かつ、家族を形成する権利を認めること。
  - (b) 障害者が子の数及び出産の間隔を自由にかつ責任をもって決定する権利並びに障害者が年齢に適した情報、生殖及び家族計画に係る教育を享受する権利を認め、並びに障害者がこれらの権利を行使することを可能とするために必要な手段を提供されること。
  - (c) 障害者（児童を含む。）が、他の者と平等に生殖能力を保持すること。
- 2 締約国は、子の後見、養子縁組又はこれらに類する制度が国内法令に存在する場合には、それらの制度に係る障害者の権利及び責任を確保する。あらゆる場合において、子の最善の利益は至上である。締約国は、障害者が子の養育についての責任を遂行するに当たり、当該障害者に対して適当な援助を与える。

- 3 締約国は、障害のある児童が家庭生活について平等の権利を有することを確保する。締約国は、この権利を実現し、並びに障害のある児童の隠匿、遺棄、放置及び隔離を防止するため、障害のある児童及びその家族に対し、包括的な情報、サービス及び支援を早期に提供することを約束する。
- 4 締約国は、児童がその父母の意思に反してその父母から分離されないことを確保する。ただし、権限のある当局が司法の審査に従うことを条件として適用のある法律及び手続に従いその分離が児童の最善の利益のために必要であると決定する場合は、この限りでない。いかなる場合にも、児童は、自己が障害を有すること又は父母の一方若しくは双方が障害を有することを理由として父母から分離されない。
- 5 締約国は、近親の家族が障害のある児童を監護することができない場合には、一層広い範囲の家族の中で代替的な監護を提供し、及びこれが不可能なときは、地域社会の中で家庭的な環境により代替的な監護を提供するようあらゆる努力を払うことを約束する。

## 第24条 教育

- 1 締約国は、教育についての障害者の権利を認める。締約国は、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、次のことを目的とするあらゆる段階における障害者を包容する教育制度及び生涯学習を確保する。
  - (a) 人間の潜在能力並びに尊厳及び自己の価値についての意識を十分に発達させ、並びに人権、基本的自由及び人間の多様性の尊重を強化すること。
  - (b) 障害者が、その人格、才能及び創造力並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させること。
  - (c) 障害者が自由な社会に効果的に参加することを可能とすること。
- 2 締約国は、1の権利の実現に当たり、次のことを確保する。
  - (a) 障害者が障害を理由として教育制度一般から排除されないこと及び

障害のある児童が障害を理由として無償のかつ義務的な初等教育から又は中等教育から排除されないこと。

- (b) 障害者が、他の者と平等に、自己の生活する地域社会において、包容され、質が高く、かつ、無償の初等教育の機会及び中等教育の機会を与えられること。
- (c) 個人に必要とされる合理的配慮が提供されること。
- (d) 障害者が、その効果的な教育を容易にするために必要な支援を教育制度一般の下で受けること。
- (e) 学問的及び社会的な発達を最大にする環境において、完全な包容という目標に合致する効果的で個別化された支援措置がとられることを確保すること。

3 締約国は、障害者が地域社会の構成員として教育に完全かつ平等に参加することを容易にするため、障害者が生活する上での技能及び社会的な発達のための技能を習得することを可能とする。このため、締約国は、次のことを含む適当な措置をとる。

- (a) 点字、代替的な文字、意思疎通の補助的及び代替的な形態、手段及び様式並びに適応及び移動のための技能の習得並びに障害者相互による支援及び助言を容易にすること。
- (b) 手話の習得及び聴覚障害者の社会の言語的な同一性の促進を容易にすること。
- (c) 視覚障害若しくは聴覚障害又はこれらの重複障害のある者（特に児童）の教育が、その個人にとって最も適当な言語並びに意思疎通の形態及び手段で、かつ、学問的及び社会的な発達を最大にする環境において行われることを確保すること。

4 締約国は、1の権利の実現の確保を助長することを目的として、手話又は点字について能力を有する教員（障害のある教員を含む。）を雇用し、並びに教育のすべての段階に従事する専門家及び職員に対する研修を行うための適当な措置をとる。この研修には、障害についての意識の向上を組み入れ、また、適当な意思疎通の補助的及び代替的な形態、手



段及び様式の使用並びに障害者を支援するための教育技法及び教材の使用を組み入れるものとする。

- 5 締約国は、障害者が、差別なしに、かつ、他の者と平等に高等教育一般、職業訓練、成人教育及び生涯学習の機会を与えられることを確保する。このため、締約国は、合理的配慮が障害者に提供されることを確保する。

## 第25条 健康

締約国は、障害者が障害を理由とする差別なしに到達可能な最高水準の健康を享受する権利を有することを認める。締約国は、障害者が性別に配慮した保健サービス（保健に関連するリハビリテーションを含む。）を利用することができることを確保するためのすべての適当な措置をとる。締約国は、特に、次のことを行う。

- (a) 障害者に対して他の者に提供されるものと同一の範囲、質及び水準の無償の又は妥当な保健及び保健計画（性及び生殖に係る健康並びに住民のための公衆衛生計画の分野を含む。）を提供すること。
- (b) 障害者が特にその障害のために必要とする保健サービス（適当な場合には、早期発見及び早期関与を含む。）並びに特に児童及び高齢者の間で障害の悪化を最小限にし、及び防止するためのサービスを提供すること。
- (c) これらの保健サービスを、障害者自身が属する地域社会（農村を含む。）の可能な限り近くにおいて提供すること。
- (d) 保健に従事する者に対し、特に、研修を通じて及び公私の保健に関する倫理基準を定めることによって障害者の人権、尊厳、自立及びニーズに関する意識を高めることにより、他の者と同一の質の医療（例えば、情報に基づく自由な同意を基礎とした医療）を障害者に提供するように要請すること。
- (e) 健康保険及び国内法により認められている場合には生命保険の提供に当たり、公正かつ妥当な方法で行い、及び障害者に対する差別を禁

止すること。

- (f) 保健若しくは保健サービス又は食糧及び飲料の提供に関し、障害を理由とする差別的な拒否を防止すること。

## 第26条 リハビリテーション

- 1 締約国は、障害者が、最大限の自立並びに十分な身体的、精神的、社会的及び職業的な能力を達成し、及び維持し、並びに生活のあらゆる側面に完全に受け入れられ、及び参加することを達成し、及び維持することを可能とするための効果的かつ適当な措置（障害者相互による支援を通じたものを含む。）をとる。このため、締約国は、特に、保健、雇用、教育及び社会に係るサービスの分野において、包括的なリハビリテーションのサービス及びプログラムを企画し、強化し、及び拡張する。この場合において、これらのサービス及びプログラムは、次のようなものとする。
  - (a) 可能な限り初期の段階において開始し、並びに個人のニーズ及び長所に関する総合的な評価を基礎とすること。
  - (b) 地域社会及び社会のあらゆる側面への参加及び受入れを支援し、自発的なものとし、並びに障害者自身が属する地域社会（農村を含む。）の可能な限り近くにおいて利用可能なものとする。
- 2 締約国は、リハビリテーションのサービスに従事する専門家及び職員に対する初期研修及び継続的な研修の充実を促進する。
- 3 締約国は、障害者のために設計された支援装置及び支援技術であって、リハビリテーションに関連するものの利用可能性、知識及び使用を促進する。

## 第27条 労働及び雇用

- 1 締約国は、障害者が他の者と平等に労働についての権利を有することを認める。この権利には、障害者に対して開放され、障害者を受け入れ、及び障害者にとって利用可能な労働市場及び労働環境において、障害者

が自由に選択し、又は承諾する労働によって生計を立てる機会を有する権利を含む。締約国は、特に次のことのための適当な措置（立法によるものを含む。）をとることにより、労働についての障害者（雇用の過程で障害を有することとなった者を含む。）の権利が実現されることを保障し、及び促進する。

- (a) あらゆる形態の雇用に係るすべての事項（募集、採用及び雇用の条件、雇用の継続、昇進並びに安全かつ健康的な作業条件を含む。）に関し、障害を理由とする差別を禁止すること。
- (b) 他の者と平等に、公正かつ良好な労働条件（例えば、均等な機会及び同一価値の労働についての同一報酬）、安全かつ健康的な作業条件（例えば、嫌がらせからの保護）及び苦情に対する救済についての障害者の権利を保護すること。
- (c) 障害者が他の者と平等に労働組合についての権利を行使することができることを確保すること。
- (d) 障害者が技術及び職業の指導に関する一般的な計画、職業紹介サービス並びに職業訓練及び継続的な訓練を効果的に利用することを可能とすること。
- (e) 労働市場において障害者の雇用機会の増大を図り、及びその昇進を促進すること並びに職業を求め、これに就き、これを継続し、及びその職業に復帰する際の支援を促進すること。
- (f) 自営活動の機会、起業能力、協同組合の発展及び自己の事業の開始を促進すること。
- (g) 公的部門において障害者を雇用すること。
- (h) 適当な政策及び措置（積極的差別是正措置、奨励措置その他の措置を含めることができる。）を通じて、民間部門における障害者の雇用を促進すること。
- (i) 職場において合理的配慮が障害者に提供されることを確保すること。
- (j) 開かれた労働市場において障害者が実務経験を取得することを促進すること。

(k) 障害者の職業リハビリテーション、職業の保持及び職場復帰計画を促進すること。

2 締約国は、障害者が、奴隷の状態又は隷属状態に置かれないこと及び他の者と平等に強制労働から保護されることを確保する。

## 第28条 相当な生活水準及び社会的な保障

1 締約国は、障害者及びその家族の相当な生活水準（相当な食糧、衣類及び住居を含む。）についての障害者の権利並びに生活条件の不断の改善についての障害者の権利を認めるものとし、障害を理由とする差別なしにこの権利を実現することを保障し、及び促進するための適当な措置をとる。

2 締約国は、社会的な保障についての障害者の権利及び障害を理由とする差別なしにこの権利を享受することについての障害者の権利を認めるものとし、この権利の実現を保障し、及び促進するための適当な措置をとる。この措置には、次の措置を含む。

(a) 障害者が清浄な水のサービスを平等に利用することを確保し、及び障害者が障害に関連するニーズに係る適当かつ利用可能なサービス、装置その他の援助を利用することを確保するための措置

(b) 障害者（特に、障害のある女子及び高齢者）が社会的な保障及び貧困削減に関する計画を利用することを確保するための措置

(c) 貧困の状況において生活している障害者及びその家族が障害に関連する費用を伴った国の援助（適当な研修、カウンセリング、財政的援助及び休息介護を含む。）を利用することを確保するための措置

(d) 障害者が公営住宅計画を利用することを確保するための措置

(e) 障害者が退職に伴う給付及び計画を平等に利用することを確保するための措置

## 第29条 政治的及び公的活動への参加

締約国は、障害者に対して政治的権利を保障し、及び他の者と平等にこ

の権利を享受する機会を保障するものとし、次のことを約束する。

- (a) 特に次のことを行うことにより、障害者が、直接に、又は自由に選んだ代表者を通じて、他の者と平等に政治的及び公的活動に効果的かつ完全に参加することができること（障害者が投票し、及び選挙される権利及び機会を含む。）を確保すること。
  - (i) 投票の手続、設備及び資料が適当であり、利用可能であり、並びにその理解及び使用が容易であることを確保すること。
  - (ii) 適当な場合には技術支援及び新たな技術の使用を容易にすることにより、障害者が、選挙及び国民投票において脅迫を受けることなく秘密投票によって投票する権利並びに選挙に立候補する権利並びに政府のあらゆる段階において効果的に在職し、及びあらゆる公務を遂行する権利を保護すること。
  - (iii) 選挙人としての障害者の意思の自由な表明を保障すること。このため、必要な場合には、障害者の要請に応じて当該障害者が選択する者が投票の際に援助することを認めること。
- (b) 障害者が、差別なしに、かつ、他の者と平等に政治に効果的かつ完全に参加することができる環境を積極的に促進し、及び政治への障害者の参加を奨励すること。政治への参加には、次のことを含む。
  - (i) 国の公的及び政治的活動に関係のある非政府機関及び非政府団体に参加し、並びに政党の活動及び運営に参加すること。
  - (ii) 国際、国内、地域及び地方の各段階において障害者を代表するための組織を結成し、並びにこれに参加すること。

### 第30条 文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加

1 締約国は、障害者が他の者と平等に文化的な生活に参加する権利を認めるものとし、障害者が次のことを行うことを確保するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 利用可能な様式を通じて、文化的な作品を享受すること。
- (b) 利用可能な様式を通じて、テレビジョン番組、映画、演劇その他の

文化的な活動を享受すること。

(c) 文化的な公演又はサービスが行われる場所（例えば、劇場、博物館、映画館、図書館、観光サービス）へのアクセスを享受し、並びにできる限り自国の文化的に重要な記念物及び遺跡へのアクセスを享受すること。

2 締約国は、障害者が、自己の利益のためのみでなく、社会を豊かにするために、創造的、芸術的及び知的な潜在能力を開発し、及び活用する機会を有することを可能とするための適当な措置をとる。

3 締約国は、国際法に従い、知的財産権を保護する法律が、障害者が文化的な作品を享受する機会を妨げる不当な又は差別的な障壁とならないことを確保するためのすべての適当な措置をとる。

4 障害者は、他の者と平等に、その独自の文化的及び言語的な同一性（手話及び聴覚障害者の文化を含む。）の承認及び支持を受ける権利を有する。

5 締約国は、障害者が他の者と平等にレクリエーション、余暇及びスポーツの活動に参加することを可能とすることを目的として、次のことのための適当な措置をとる。

(a) 障害者があらゆる水準の一般のスポーツ活動に可能な限り参加することを奨励し、及び促進すること。

(b) 障害者が障害に応じたスポーツ活動及びレクリエーション活動を組織し、及び発展させ、並びにこれらに参加する機会を有することを確保すること。このため、適当な指導、研修及び資源が他の者と平等に提供されるよう奨励すること。

(c) 障害者がスポーツ、レクリエーション及び観光の場所へのアクセスを認められることを確保すること。

(d) 障害のある児童が遊び、レクリエーション、余暇及びスポーツ活動（学校制度におけるこれらの活動を含む。）への参加について均等な機会を享受することを確保すること。

(e) 障害者がレクリエーション、観光、余暇及びスポーツ活動の企画に

関与する者によるサービスを利用することを確保すること。

### 第31条 統計及び資料の収集

- 1 締約国は、この条約を実現するための政策を立案し、及び実施することを可能とするための適当な情報（統計資料及び研究資料を含む。）を収集することを約束する。この情報を収集し、及び保存する過程は、次のことを満たさなければならない。
  - (a) 障害者の秘密の保持及びプライバシーの尊重を確保するため、法令によって定められた保護（資料の保護に関する法令を含む。）を遵守すること。
  - (b) 人権及び基本的自由を保護するための国際的に受け入れられた規範並びに統計の収集及び利用に関する倫理上の原則を遵守すること。
- 2 この条の規定に従って収集された情報は、適宜分類されるものとし、この条約に基づく締約国の義務の履行の評価に役立つため、並びに障害者とその権利を行使する際に直面する障壁を特定し、及び当該障壁に対処するために利用される。
- 3 締約国は、これらの統計の普及について責任を負うものとし、障害者及び他の者が当該統計を利用可能とすることを確保する。

### 第32条 国際協力

- 1 締約国は、この条約の目的及び趣旨を実現するための自国の努力を支援するために国際協力及びその促進が重要であることを認識し、この点に関し、国家間において並びに適当な場合には関連のある国際的及び地域的機関並びに市民社会（特に障害者の組織）と連携して、適当かつ効果的な措置をとる。これらの措置には、特に次のことを含むことができる。
  - (a) 国際協力（国際的な開発計画を含む。）が、障害者を受け入れ、かつ、障害者にとって利用可能なものであることを確保すること。
  - (b) 能力の開発（情報、経験、研修計画及び最良の実例の交換及び共有

を通じたものを含む。)を容易にし、及び支援すること。

(c) 研究における協力並びに科学及び技術に関する知識の利用を容易にすること。

(d) 適当な場合には、技術援助及び経済援助（利用可能な支援技術の利用及び共有を容易にすることによる援助並びに技術移転を通じた援助を含む。）を提供すること。

2 この条の規定は、この条約に基づく義務を履行する各締約国の義務に影響を及ぼすものではない。

### 第33条 国内における実施及び監視

1 締約国は、自国の制度に従い、この条約の実施に関連する事項を取り扱う1又は2以上の中央連絡先を政府内に指定する。また、締約国は、異なる部門及び段階における関連のある活動を容易にするため、政府内における調整のための仕組みの設置又は指定に十分な考慮を払う。

2 締約国は、自国の法律上及び行政上の制度に従い、この条約の実施を促進し、保護し、及び監視するための枠組み（適当な場合には、1又は2以上の独立した仕組みを含む。）を自国内において維持し、強化し、指定し、又は設置する。締約国は、このような仕組みを指定し、又は設置する場合には、人権の保護及び促進のための国内機構の地位及び役割に関する原則を考慮に入れる。

3 市民社会（特に、障害者及び障害者を代表する団体）は、監視の過程に十分に関与し、かつ、参加する。

### 第34条 障害者の権利に関する委員会

1 障害者の権利に関する委員会（以下「委員会」という。）を設置する。委員会は、以下に定める任務を遂行する。

2 委員会は、この条約の効力発生の時は12人の専門家で構成する。更に60の国がこの条約を批准し、又はこれに加入した後は、委員会の委員の数を6人まで増加させ、最大で18人とする。



- 3 委員会の委員は、個人の資格で職務を遂行するものとし、徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野において能力及び経験を認められた者とする。締約国は、委員の候補者を指名するに当たり、第4条3の規定に十分な考慮を払うよう要請される。
- 4 委員会の委員については、締約国が、委員の配分が地理的に衡平に行われること、異なる文明形態及び主要な法体系が代表されること、男女が衡平に代表されること並びに障害のある専門家が参加することを考慮に入れて選出する。
- 5 委員会の委員は、締約国会議の会合において、締約国により当該締約国の国民の中から指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。締約国会議の会合は、締約国の3分の2をもって定足数とする。これらの会合においては、出席し、かつ、投票する締約国の代表によって投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得た者をもって委員会に選出された委員とする。
- 6 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日の後6箇月以内に行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日の遅くとも4箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を2箇月以内に提出するよう書簡で要請する。その後、同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿（これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。）を作成し、この条約の締約国に送付する。
- 7 委員会の委員は、4年の任期で選出される。委員は、1回のみ再選される資格を有する。ただし、最初の選挙において選出された委員のうち6人の委員の任期は、2年で終了するものとし、これらの6人の委員は、最初の選挙の後直ちに、5に規定する会合の議長によりくじ引で選ばれる。
- 8 委員会の6人の追加的な委員の選挙は、この条の関連する規定に従って定期選挙の際に行われる。
- 9 委員会の委員が死亡し、辞任し、又は他の理由のために職務を遂行することができなくなったことを宣言した場合には、当該委員を指名した

締約国は、残余の期間職務を遂行する他の専門家であって、資格を有し、かつ、この条の関連規定に定める条件を満たすものを任命する。

- 10 委員会は、その手続規則を定める。
- 11 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供するものとし、委員会の最初の会合を招集する。
- 12 この条約に基づいて設置される委員会の委員は、国際連合総会が委員会の任務の重要性を考慮して決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国際連合の財源から報酬を受ける。
- 13 委員会の委員は、国際連合の特権及び免除に関する条約の関連規定に規定する国際連合のための職務を遂行する専門家の便益、特権及び免除を享受する。

#### 第35条 締約国による報告

- 1 各締約国は、この条約に基づく義務を履行するためにとった措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する包括的な報告を、この条約が自国について効力を生じた後2年以内に国際連合事務総長を通じて委員会に提出する。
- 2 その後、締約国は、少なくとも4年ごとに、更に委員会が要請するときはいつでも、その後の報告を提出する。
- 3 委員会は、報告の内容について適用される指針を決定する。
- 4 委員会に対して包括的な最初の報告を提出した締約国は、その後の報告においては、既に提供した情報を繰り返す必要はない。締約国は、委員会に対する報告を作成するに当たり、公開され、かつ、透明性のある過程において作成することを検討し、及び第4条3の規定に十分な考慮を払うよう要請される。
- 5 報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び障害を記載することができる。

### 第36条 報告の検討

- 1 委員会は、各報告を検討する。委員会は、当該報告について、適当と認める提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができるものとし、これらの提案及び一般的な性格を有する勧告を関係締約国に送付する。当該関係締約国は、委員会に対し、自国が選択する情報を提供することにより回答することができる。委員会は、この条約の実施に関連する追加の情報を当該関係締約国に要請することができる。
- 2 いずれかの締約国による報告の提出が著しく遅延している場合には、委員会は、委員会にとって利用可能な信頼し得る情報を基礎として当該締約国におけるこの条約の実施状況を審査することが必要であることを当該締約国に通報することができる。ただし、この審査は、関連する報告がその通報の後3箇月以内に提出されない場合にのみ行われる。委員会は、当該締約国がその審査に参加するよう要請する。当該締約国が関連する報告を提出することにより回答する場合には、1の規定を適用する。
- 3 国際連合事務総長は、1の報告をすべての締約国が利用することができるようにする。
- 4 締約国は、1の報告を自国において公衆が広く利用することができるようにし、これらの報告に関連する提案及び一般的な性格を有する勧告の利用を容易にする。
- 5 委員会は、適当と認める場合には、締約国からの報告に記載されている技術的な助言若しくは援助の要請又はこれらの必要性の記載に対処するため、これらの要請又は必要性の記載に関する委員会の見解及び勧告がある場合には当該見解及び勧告とともに、国際連合の専門機関、基金及び計画その他の権限のある機関に当該報告を送付する。

### 第37条 締約国と委員会との間の協力

- 1 各締約国は、委員会と協力するものとし、委員の任務の遂行を支援する。

- 2 委員会は、締約国との関係において、この条約の実施のための当該締約国の能力を向上させる方法及び手段（国際協力を通じたものを含む。）に十分な考慮を払う。

### 第38条 委員会と他の機関との関係

この条約の効果的な実施を促進し、及びこの条約が対象とする分野における国際協力を奨励するため、

- (a) 専門機関その他の国際連合の機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、適当と認める場合には、専門機関その他の権限のある機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について専門家の助言を提供するよう要請することができる。委員会は、専門機関その他の国際連合の機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。
- (b) 委員会は、その任務を遂行するに当たり、それぞれの報告に係る指針、提案及び一般的な性格を有する勧告の整合性を確保し、並びにその任務の遂行における重複を避けるため、適当な場合には、人権に関する国際条約によって設置された他の関連する組織と協議する。

### 第39条 委員会の報告

委員会は、その活動につき2年ごとに国際連合総会及び経済社会理事会に報告するものとし、また、締約国から得た報告及び情報の検討に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、締約国から意見がある場合にはその意見とともに、委員会の報告に記載する。

### 第40条 締約国会議

- 1 締約国は、この条約の実施に関する事項を検討するため、定期的に締

約国会議を開催する。

- 2 締約国会議は、この条約が効力を生じた後6箇月以内に国際連合事務総長が招集する。その後の締約国会議は、2年ごとに又は締約国会議の決定に基づき同事務総長が招集する。

#### 第41条 寄託

この条約の寄託者は、国際連合事務総長とする。

#### 第42条 署名

この条約は、2007年3月30日から、ニューヨークにある国際連合本部において、すべての国及び地域的な統合のための機関による署名のために開放しておく。

#### 第43条 拘束されることについての同意

この条約は、署名国によって批准されなければならない、また、署名した地域的な統合のための機関によって正式確認されなければならない。この条約は、これに署名していない国及び地域的な統合のための機関による加入のために開放しておく。

#### 第44条 地域的な統合のための機関

- 1 「地域的な統合のための機関」とは、特定の地域の主権国家によって構成される機関であって、この条約が規律する事項に関してその構成国から権限の委譲を受けたものをいう。地域的な統合のための機関は、この条約の規律する事項に関するその権限の範囲をこの条約の正式確認書又は加入書において宣言する。その後、当該機関は、その権限の範囲の実質的な変更を寄託者に通報する。
- 2 この条約において「締約国」についての規定は、地域的な統合のための機関の権限の範囲内で当該機関について適用する。
- 3 次条1並びに第47条2及び3の規定の適用上、地域的な統合のための

機関が寄託する文書は、これを数に加えてはならない。

- 4 地域的な統合のための機関は、その権限の範囲内の事項について、この条約の締約国であるその構成国の数と同数の票を締約国会議において投ずる権利を行使することができる。当該機関は、その構成国が自国の投票権を行使する場合には、投票権を行使してはならない。その逆の場合も、同様とする。

#### 第45条 効力発生

- 1 この条約は、20番目の批准書又は加入書が寄託された後30日目の日に効力を生ずる。
- 2 この条約は、20番目の批准書、正式確認書又は加入書が寄託された後にこれを批准し、若しくは正式確認し、又はこれに加入する国又は地域的な統合のための機関については、その批准書、正式確認書又は加入書の寄託の後30日目の日に効力を生ずる。

#### 第46条 留保

- 1 この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。
- 2 留保は、いつでも撤回することができる。

#### 第47条 改正

- 1 いずれの締約国も、この条約の改正を提案し、及び改正案を国際連合同事務総長に提出することができる。同事務総長は、締約国に対し、改正案を送付するものとし、締約国による改正案の審議及び決定のための締約国の会議の開催についての賛否を通報するよう要請する。その送付の日から4箇月以内に締約国の3分の1以上が会議の開催に賛成する場合には、同事務総長は、国際連合の主催の下に会議を招集する。会議において出席し、かつ、投票する締約国の3分の2以上の多数によって採択された改正案は、同事務総長により、承認のために国際連合総会に送付され、その後受諾のためにすべての締約国に送付される。

- 2 1の規定により採択され、かつ、承認された改正は、当該改正の採択の日における締約国の3分の2以上が受諾書を寄託した後30日目の日に効力を生ずる。その後は、当該改正は、いずれの締約国についても、その受諾書の寄託の後30日目の日に効力を生ずる。改正は、それを受諾した締約国のみを拘束する。
- 3 締約国会議がコンセンサス方式によって決定する場合には、1の規定により採択され、かつ、承認された改正であって、第34条及び第38条から第40条までにのみ関連するものは、当該改正の採択の日における締約国の3分の2以上が受諾書を寄託した後30日目の日に効力を生ずる。

#### 第48条 廃棄

締約国は、国際連合事務総長に対して書面による通告を行うことにより、この条約を廃棄することができる。廃棄は、同事務総長がその通告を受領した日の後1年で効力を生ずる。

#### 第49条 利用可能な様式

この条約は、利用可能な様式で提供される。

#### 第50条 正文

この条約は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とする。

以上の証拠として、下名の全権委員は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

資料3 **Convention of the Rights of Persons with Disabilities (text)**

(出典) <http://www2.ohchr.org/english/law/disabilities-convention.htm> (2008年5月19日アクセス)

Convention on the Rights of Persons with Disabilities

Preamble

*The States Parties to the present Convention,*

- (a) *Recalling* the principles proclaimed in the Charter of the United Nations which recognize the inherent dignity and worth and the equal and inalienable rights of all members of the human family as the foundation of freedom, justice and peace in the world,
- (b) *Recognizing* that the United Nations, in the Universal Declaration of Human Rights and in the International Covenants on Human Rights, has proclaimed and agreed that everyone is entitled to all the rights and freedoms set forth therein, without distinction of any kind,
- (c) *Reaffirming* the universality, indivisibility, interdependence and interrelatedness of all human rights and fundamental freedoms and the need for persons with disabilities to be guaranteed their full enjoyment without discrimination,
- (d) *Recalling* the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, the International Covenant on Civil and Political Rights, the International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination, the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women, the Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment, the Convention on the Rights of the Child, and the International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families,
- (e) *Recognizing* that disability is an evolving concept and that disability results from the interaction between persons with impairments and attitudi-



nal and environmental barriers that hinders their full and effective participation in society on an equal basis with others,

- (f) *Recognizing* the importance of the principles and policy guidelines contained in the World Programme of Action concerning Disabled Persons and in the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities in influencing the promotion, formulation and evaluation of the policies, plans, programmes and actions at the national, regional and international levels to further equalize opportunities for persons with disabilities,
- (g) *Emphasizing* the importance of mainstreaming disability issues as an integral part of relevant strategies of sustainable development,
- (h) *Recognizing* also that discrimination against any person on the basis of disability is a violation of the inherent dignity and worth of the human person,
- (i) *Recognizing* further the diversity of persons with disabilities,
- (j) *Recognizing* the need to promote and protect the human rights of all persons with disabilities, including those who require more intensive support,
- (k) *Concerned* that, despite these various instruments and undertakings, persons with disabilities continue to face barriers in their participation as equal members of society and violations of their human rights in all parts of the world,
- (l) *Recognizing* the importance of international cooperation for improving the living conditions of persons with disabilities in every country, particularly in developing countries,
- (m) *Recognizing* the valued existing and potential contributions made by persons with disabilities to the overall well-being and diversity of their communities, and that the promotion of the full enjoyment by persons with disabilities of their human rights and fundamental freedoms and of

- full participation by persons with disabilities will result in their enhanced sense of belonging and in significant advances in the human, social and economic development of society and the eradication of poverty,
- (n) *Recognizing* the importance for persons with disabilities of their individual autonomy and independence, including the freedom to make their own choices,
  - (o) *Considering* that persons with disabilities should have the opportunity to be actively involved in decision-making processes about policies and programmes, including those directly concerning them,
  - (p) *Concerned* about the difficult conditions faced by persons with disabilities who are subject to multiple or aggravated forms of discrimination on the basis of race, colour, sex, language, religion, political or other opinion, national, ethnic, indigenous or social origin, property, birth, age or other status,
  - (q) *Recognizing* that women and girls with disabilities are often at greater risk, both within and outside the of violence, injury or abuse, neglect or negligent treatment, maltreatment or exploitation,
  - (r) *Recognizing* that children with disabilities should have full enjoyment of all human rights and fundamental freedoms on an equal basis with other children, and recalling obligations to that end undertaken by States Parties to the Convention on the Rights of the Child,
  - (s) *Emphasizing* the need to incorporate a gender perspective in all efforts to promote the full enjoyment of human rights and fundamental freedoms by persons with disabilities,
  - (t) *Highlighting* the fact that the majority of persons with disabilities live in conditions of poverty, and in this regard recognizing the critical need to address the negative impact of poverty on persons with disabilities,
  - (u) *Bearing* in mind that conditions of peace and security based on full respect for the purposes and principles contained in the Charter of the

United Nations and observance of applicable human rights instruments are indispensable for the full protection of persons with disabilities, in particular during armed conflicts and foreign occupation,

- (v) *Recognizing* the importance of accessibility to the physical, social, economic and cultural environment, to health and education and to information and communication, in enabling persons with disabilities to fully enjoy all human rights and fundamental freedoms,
- (w) *Realizing* that the individual, having duties to other individuals and to the community to which he or she belongs, is under a responsibility to strive for the promotion and observance of the rights recognized in the International Bill of Human Rights,
- (x) *Convinced* that the family is the natural and fundamental group unit of society and is entitled to protection by society and the State, and that persons with disabilities and their family members should receive the necessary protection and assistance to enable families to contribute towards the full and equal enjoyment of the rights of persons with disabilities,
- (y) *Convinced* that a comprehensive and integral international convention to promote and protect the rights and dignity of persons with disabilities will make a significant contribution to redressing the profound social disadvantage of persons with disabilities and promote their participation in the civil, political, economic, social and cultural spheres with equal opportunities, in both developing and developed countries,

*Have agreed as follows:*

#### Article 1 Purpose

The purpose of the present Convention is to promote, protect and ensure the full and equal enjoyment of all human rights and fundamental freedoms by all persons with disabilities, and to promote respect for their inherent dignity. Persons with disabilities include those who have long-term physical, mental,

intellectual or sensory impairments which in interaction with various barriers may hinder their full and effective participation in society on an equal basis with others.

## Article 2 Definitions

For the purposes of the present Convention :

“Communication” includes languages, display of text, Braille, tactile communication, large print, accessible multimedia as well as written, audio, plain-language, human-reader and augmentative and alternative modes, means and formats of communication, including accessible information and communication technology ;

“Language” includes spoken and signed languages and other forms of non-spoken languages ;

“Discrimination on the basis of disability” means any distinction, exclusion or restriction on the basis of disability which has the purpose or effect of impairing or nullifying the recognition, enjoyment or exercise, on an equal basis with others, of all human rights and fundamental freedoms in the political, economic, social, cultural, civil or any other field. It includes all forms of discrimination, including denial of reasonable accommodation ;

“Reasonable accommodation” means necessary and appropriate modification and adjustments not imposing a disproportionate or undue burden, where needed in a particular case, to ensure to persons with disabilities the enjoyment or exercise on an equal basis with others of all human rights and fundamental freedoms ;

“Universal design” means the design of products, environments, programmes and services to be usable by all people, to the greatest extent possible, without the need for adaptation or specialized design. “Universal design” shall not exclude assistive devices for particular groups of persons with disabilities where this is needed.

### Article 3 General principles

The principles of the present Convention shall be:

- (a) Respect for inherent dignity, individual autonomy including the freedom to make one's own choices, and independence of persons;
- (b) Non-discrimination;
- (c) Full and effective participation and inclusion in society;
- (d) Respect for difference and acceptance of persons with disabilities as part of human diversity and humanity;
- (e) Equality of opportunity;
- (f) Accessibility;
- (g) Equality between men and women;
- (h) Respect for the evolving capacities of children with disabilities and respect for the right of children with disabilities to preserve their identities.

### Article 4 General obligations

1. States Parties undertake to ensure and promote the full realization of all human rights and fundamental freedoms for all persons with disabilities without discrimination of any kind on the basis of disability. To this end, States Parties undertake:

- (a) To adopt all appropriate legislative, administrative and other measures for the implementation of the rights recognized in the present Convention;
- (b) To take all appropriate measures, including legislation, to modify or abolish existing laws, regulations, customs and practices that constitute discrimination against persons with disabilities;
- (c) To take into account the protection and promotion of the human rights of persons with disabilities in all policies and programmes;
- (d) To refrain from engaging in any act or practice that is inconsistent with the present Convention and to ensure that public authorities and institu-

- tions act in conformity with the present Convention;
- (e) To take all appropriate measures to eliminate discrimination on the basis of disability by any person, organization or private enterprise;
  - (f) To undertake or promote research and development of universally designed goods, services, equipment and facilities, as defined in article 2 of the present Convention, which should require the minimum possible adaptation and the least cost to meet the specific needs of a person with disabilities, to promote their availability and use, and to promote universal design in the development of standards and guidelines;
  - (g) To undertake or promote research and development of, and to promote the availability and use of new technologies, including information and communications technologies, mobility aids, devices and assistive technologies, suitable for persons with disabilities, giving priority to technologies at an affordable cost;
  - (h) To provide accessible information to persons with disabilities about mobility aids, devices and assistive technologies, including new technologies, as well as other forms of assistance, support services and facilities;
  - (i) To promote the training of professionals and staff working with persons with disabilities in the rights recognized in this Convention so as to better provide the assistance and services guaranteed by those rights.
2. With regard to economic, social and cultural rights, each State Party undertakes to take measures to the maximum of its available resources and, where needed, within the framework of international cooperation, with a view to achieving progressively the full realization of these rights, without prejudice to those obligations contained in the present Convention that are immediately applicable according to international law.
  3. In the development and implementation of legislation and policies to implement the present Convention, and in other decision-making processes concerning issues relating to persons with disabilities, States Parties shall

closely consult with and actively involve persons with disabilities, including children with disabilities, through their representative organizations.

4. Nothing in the present Convention shall affect any provisions which are more conducive to the realization of the rights of persons with disabilities and which may be contained in the law of a State Party or international law in force for that State. There shall be no restriction upon or derogation from any of the human rights and fundamental freedoms recognized or existing in any State Party to the present Convention pursuant to law, conventions, regulation or custom on the pretext that the present Convention does not recognize such rights or freedoms or that it recognizes them to a lesser extent.
5. The provisions of the present Convention shall extend to all parts of federal states without any limitations or exceptions.

#### Article 5 Equality and non-discrimination

1. States Parties recognize that all persons are equal before and under the law and are entitled without any discrimination to the equal protection and equal benefit of the law.
2. States Parties shall prohibit all discrimination on the basis of disability and guarantee to persons with disabilities equal and effective legal protection against discrimination on all grounds.
3. In order to promote equality and eliminate discrimination, States Parties shall take all appropriate steps to ensure that reasonable accommodation is provided.
4. Specific measures which are necessary to accelerate or achieve de facto equality of persons with disabilities shall not be considered discrimination under the terms of the present Convention.

Article 6 Women with disabilities

1. States Parties recognize that women and girls with disabilities are subject to multiple discrimination, and in this regard shall take measures to ensure the full and equal enjoyment by them of all human rights and fundamental freedoms.
2. States Parties shall take all appropriate measures to ensure the full development, advancement and empowerment of women, for the purpose of guaranteeing them the exercise and enjoyment of the human rights and fundamental freedoms set out in the present Convention.

Article 7 Children with disabilities

1. States Parties shall take all necessary measures to ensure the full enjoyment by children with disabilities of all human rights and fundamental freedoms on an equal basis with other children.
2. In all actions concerning children with disabilities, the best interests of the child shall be a primary consideration.
3. States Parties shall ensure that children with disabilities have the right to express their views freely on all matters affecting them, their views being given due weight in accordance with their age and maturity, on an equal basis with other children, and to be provided with disability and age-appropriate assistance to realize that right.

Article 8 Awareness-raising

1. States Parties undertake to adopt immediate, effective and appropriate measures:
  - (a) To raise awareness throughout society, including at the family level, regarding persons with disabilities, and to foster respect for the rights and dignity of persons with disabilities;
  - (b) To combat stereotypes, prejudices and harmful practices relating to



persons with disabilities, including those based on sex and age, in all areas of life;

- (c) To promote awareness of the capabilities and contributions of persons with disabilities.

2. Measures to this end include:

- (a) Initiating and maintaining effective public awareness campaigns designed:
  - (i) To nurture receptiveness to the rights of persons with disabilities;
  - (ii) To promote positive perceptions and greater social awareness towards persons with disabilities;
  - (iii) To promote recognition of the skills, merits and abilities of persons with disabilities, and of their contributions to the workplace and the labour market;
- (b) Fostering at all levels of the education system, including in all children from an early age, an attitude of respect for the rights of persons with disabilities;
- (c) Encouraging all organs of the media to portray persons with disabilities in a manner consistent with the purpose of the present Convention;
- (d) Promoting awareness-training programmes regarding persons with disabilities and the rights of persons with disabilities.

Article 9 Accessibility

- 1. To enable persons with disabilities to live independently and participate fully in all aspects of life, States Parties shall take appropriate measures to ensure to persons with disabilities access, on an equal basis with others, to the physical environment, to transportation, to information and communications, including information and communications technologies and systems, and to other facilities and services open or provided to the public, both in urban and in rural areas. These measures, which shall include the identifica-

tion and elimination of obstacles and barriers to accessibility, shall apply to, inter alia:

- (a) Buildings, roads, transportation and other indoor and outdoor facilities, including schools, housing, medical facilities and workplaces;
- (b) Information, communications and other services, including electronic services and emergency services.

2. States Parties shall also take appropriate measures to:

- (a) Develop, promulgate and monitor the implementation of minimum standards and guidelines for the accessibility of facilities and services open or provided to the public;
- (b) Ensure that private entities that offer facilities and services which are open or provided to the public take into account all aspects of accessibility for persons with disabilities;
- (c) Provide training for stakeholders on accessibility issues facing persons with disabilities;
- (d) Provide in buildings and other facilities open to the public signage in Braille and in easy to read and understand forms;
- (e) Provide forms of live assistance and intermediaries, including guides, readers and professional sign language interpreters, to facilitate accessibility to buildings and other facilities open to the public;
- (f) Promote other appropriate forms of assistance and support to persons with disabilities to ensure their access to information;
- (g) Promote access for persons with disabilities to new information and communications technologies and systems, including the Internet;
- (h) Promote the design, development, production and distribution of accessible information and communications technologies and systems at an early stage, so that these technologies and systems become accessible at minimum cost.

#### Article 10 Right to life

States Parties reaffirm that every human being has the inherent right to life and shall take all necessary measures to ensure its effective enjoyment by persons with disabilities on an equal basis with others.

#### Article 11 Situations of risk and humanitarian emergencies

States Parties shall take, in accordance with their obligations under international law, including international humanitarian law and international human rights law, all necessary measures to ensure the protection and safety of persons with disabilities in situations of risk, including situations of armed conflict, humanitarian emergencies and the occurrence of natural disasters.

#### Article 12 Equal recognition before the law

1. States Parties reaffirm that persons with disabilities have the right to recognition everywhere as persons before the law.
2. States Parties shall recognize that persons with disabilities enjoy legal capacity on an equal basis with others in all aspects of life.
3. States Parties shall take appropriate measures to provide access by persons with disabilities to the support they may require in exercising their legal capacity.
4. States Parties shall ensure that all measures that relate to the exercise of legal capacity provide for appropriate and effective safeguards to prevent abuse in accordance with international human rights law. Such safeguards shall ensure that measures relating to the exercise of legal capacity respect the rights, will and preferences of the person, are free of conflict of interest and undue influence, are proportional and tailored to the person's circumstances, apply for the shortest time possible and are subject to regular review by a competent, independent and impartial authority or judicial body. The safeguards shall be proportional to the degree to which such measures

affect the person's rights and interests.

5. Subject to the provisions of this article, States Parties shall take all appropriate and effective measures to ensure the equal right of persons with disabilities to own or inherit property, to control their own financial affairs and to have equal access to bank loans, mortgages and other forms of financial credit, and shall ensure that persons with disabilities are not arbitrarily deprived of their property.

#### Article 13 Access to justice

1. States Parties shall ensure effective access to justice for persons with disabilities on an equal basis with others, including through the provision of procedural and age-appropriate accommodations, in order to facilitate their effective role as direct and indirect participants, including as witnesses, in all legal proceedings, including at investigative and other preliminary stages.
2. In order to help to ensure effective access to justice for persons with disabilities, States Parties shall promote appropriate training for those working in the field of administration of justice, including police and prison staff.

#### Article 14 Liberty and security of the person

1. States Parties shall ensure that persons with disabilities, on an equal basis with others:
  - (a) Enjoy the right to liberty and security of person;
  - (b) Are not deprived of their liberty unlawfully or arbitrarily, and that any deprivation of liberty is in conformity with the law, and that the existence of a disability shall in no case justify a deprivation of liberty.
2. States Parties shall ensure that if persons with disabilities are deprived of their liberty through any process, they are, on an equal basis with others, entitled to guarantees in accordance with international human rights law and shall be treated in compliance with the objectives and principles of this

Convention, including by provision of reasonable accommodation.

Article 15 Freedom from torture or cruel, inhuman or degrading treatment or punishment

1. No one shall be subjected to torture or to cruel, inhuman or degrading treatment or punishment. In particular, no one shall be subjected without his or her free consent to medical or scientific experimentation.
2. States Parties shall take all effective legislative, administrative, judicial or other measures to prevent persons with disabilities, on an equal basis with others, from being subjected to torture or cruel, inhuman or degrading treatment or punishment.

Article 16 Freedom from exploitation, violence and abuse

1. States Parties shall take all appropriate legislative, administrative, social, educational and other measures to protect persons with disabilities, both within and outside the , from all forms of exploitation, violence and abuse, including their gender-based aspects.
2. States Parties shall also take all appropriate measures to prevent all forms of exploitation, violence and abuse by ensuring, inter alia, appropriate forms of gender- and age-sensitive assistance and support for persons with disabilities and their families and caregivers, including through the provision of information and education on how to avoid, recognize and report instances of exploitation, violence and abuse. States Parties shall ensure that protection services are age-, gender- and disability-sensitive.
3. In order to prevent the occurrence of all forms of exploitation, violence and abuse, States Parties shall ensure that all facilities and programmes designed to serve persons with disabilities are effectively monitored by independent authorities.
4. States Parties shall take all appropriate measures to promote the physical,

cognitive and psychological recovery, rehabilitation and social reintegration of persons with disabilities who become victims of any form of exploitation, violence or abuse, including through the provision of protection services. Such recovery and reintegration shall take place in an environment that fosters the health, welfare, self-respect, dignity and autonomy of the person and takes into account gender- and age-specific needs.

5. States Parties shall put in place effective legislation and policies, including women- and child-focused legislation and policies, to ensure that instances of exploitation, violence and abuse against persons with disabilities are identified, investigated and, where appropriate, prosecuted.

#### Article 17 Protecting the integrity of the person

Every person with disabilities has a right to respect for his or her physical and mental integrity on an equal basis with others.

#### Article 18 Liberty of movement and nationality

1. States Parties shall recognize the rights of persons with disabilities to liberty of movement, to freedom to choose their residence and to a nationality, on an equal basis with others, including by ensuring that persons with disabilities:
  - (a) Have the right to acquire and change a nationality and are not deprived of their nationality arbitrarily or on the basis of disability;
  - (b) Are not deprived, on the basis of disability, of their ability to obtain, possess and utilize documentation of their nationality or other documentation of identification, or to utilize relevant processes such as immigration proceedings, that may be needed to facilitate exercise of the right to liberty of movement;
  - (c) Are free to leave any country, including their own;
  - (d) Are not deprived, arbitrarily or on the basis of disability, of the right to

enter their own country.

2. Children with disabilities shall be registered immediately after birth and shall have the right from birth to a name, the right to acquire a nationality and, as far as possible, the right to know and be cared for by their parents.

#### Article 19 Living independently and being included in the community

States Parties to this Convention recognize the equal right of all persons with disabilities to live in the community, with choices equal to others, and shall take effective and appropriate measures to facilitate full enjoyment by persons with disabilities of this right and their full inclusion and participation in the community, including by ensuring that:

- (a) Persons with disabilities have the opportunity to choose their place of residence and where and with whom they live on an equal basis with others and are not obliged to live in a particular living arrangement;
- (b) Persons with disabilities have access to a range of in-, residential and other community support services, including personal assistance necessary to support living and inclusion in the community, and to prevent isolation or segregation from the community;
- (c) Community services and facilities for the general population are available on an equal basis to persons with disabilities and are responsive to their needs.

#### Article 20 Personal mobility

States Parties shall take effective measures to ensure personal mobility with the greatest possible independence for persons with disabilities, including by:

- (a) Facilitating the personal mobility of persons with disabilities in the manner and at the time of their choice, and at affordable cost;
- (b) Facilitating access by persons with disabilities to quality mobility aids,

devices, assistive technologies and forms of live assistance and intermediaries, including by making them available at affordable cost;

- (c) Providing training in mobility skills to persons with disabilities and to specialist staff working with persons with disabilities;
- (d) Encouraging entities that produce mobility aids, devices and assistive technologies to take into account all aspects of mobility for persons with disabilities.

#### Article 21 Freedom of expression and opinion, and access to information

States Parties shall take all appropriate measures to ensure that persons with disabilities can exercise the right to freedom of expression and opinion, including the freedom to seek, receive and impart information and ideas on an equal basis with others and through all forms of communication of their choice, as defined in article 2 of the present Convention, including by:

- (a) Providing information intended for the general public to persons with disabilities in accessible formats and technologies appropriate to different kinds of disabilities in a timely manner and without additional cost;
- (b) Accepting and facilitating the use of sign languages, Braille, augmentative and alternative communication, and all other accessible means, modes and formats of communication of their choice by persons with disabilities in official interactions;
- (c) Urging private entities that provide services to the general public, including through the Internet, to provide information and services in accessible and usable formats for persons with disabilities;
- (d) Encouraging the mass media, including providers of information through the Internet, to make their services accessible to persons with disabilities;
- (e) Recognizing and promoting the use of sign languages.



Article 22 Respect for privacy

1. No person with disabilities, regardless of place of residence or living arrangements, shall be subjected to arbitrary or unlawful interference with his or her privacy, family, or correspondence or other types of communication or to unlawful attacks on his or her honour and reputation. Persons with disabilities have the right to the protection of the law against such interference or attacks.
2. States Parties shall protect the privacy of personal, health and rehabilitation information of persons with disabilities on an equal basis with others.

Article 23 Respect for and the family

1. States Parties shall take effective and appropriate measures to eliminate discrimination against persons with disabilities in all matters relating to marriage, family, parenthood and relationships, on an equal basis with others, so as to ensure that:
  - (a) The right of all persons with disabilities who are of marriageable age to marry and to found a family on the basis of free and full consent of the intending spouses is recognized;
  - (b) The rights of persons with disabilities to decide freely and responsibly on the number and spacing of their children and to have access to age-appropriate information, reproductive and family planning education are recognized, and the means necessary to enable them to exercise these rights are provided;
  - (c) Persons with disabilities, including children, retain their fertility on an equal basis with others.
2. States Parties shall ensure the rights and responsibilities of persons with disabilities, with regard to guardianship, wardship, trusteeship, adoption of children or similar institutions, where these concepts exist in national legislation; in all cases the best interests of the child shall be paramount. States

Parties shall render appropriate assistance to persons with disabilities in the performance of their child-rearing responsibilities.

3. States Parties shall ensure that children with disabilities have equal rights with respect to family life. With a view to realizing these rights, and to prevent concealment, abandonment, neglect and segregation of children with disabilities, States Parties shall undertake to provide early and comprehensive information, services and support to children with disabilities and their families.
4. States Parties shall ensure that a child shall not be separated from his or her parents against their will, except when competent authorities subject to judicial review determine, in accordance with applicable law and procedures, that such separation is necessary for the best interests of the child. In no case shall a child be separated from parents on the basis of a disability of either the child or one or both of the parents.
5. States Parties shall, where the immediate family is unable to care for a child with disabilities, undertake every effort to provide alternative care within the wider family, and failing that, within the community in a family setting.

#### Article 24 Education

1. States Parties recognize the right of persons with disabilities to education. With a view to realizing this right without discrimination and on the basis of equal opportunity, States Parties shall ensure an inclusive education system at all levels and life long learning directed to:
  - (a) The full development of human potential and sense of dignity and self-worth, and the strengthening of respect for human rights, fundamental freedoms and human diversity;
  - (b) The development by persons with disabilities of their personality, talents and creativity, as well as their mental and physical abilities, to their

fullest potential;

- (c) Enabling persons with disabilities to participate effectively in a free society.
2. In realizing this right, States Parties shall ensure that:
- (a) Persons with disabilities are not excluded from the general education system on the basis of disability, and that children with disabilities are not excluded from free and compulsory primary education, or from secondary education, on the basis of disability;
  - (b) Persons with disabilities can access an inclusive, quality and free primary education and secondary education on an equal basis with others in the communities in which they live;
  - (c) Reasonable accommodation of the individual's requirements is provided;
  - (d) Persons with disabilities receive the support required, within the general education system, to facilitate their effective education;
  - (e) Effective individualized support measures are provided in environments that maximize academic and social development, consistent with the goal of full inclusion.
3. States Parties shall enable persons with disabilities to learn life and social development skills to facilitate their full and equal participation in education and as members of the community. To this end, States Parties shall take appropriate measures, including:
- (a) Facilitating the learning of Braille, alternative script, augmentative and alternative modes, means and formats of communication and orientation and mobility skills, and facilitating peer support and mentoring;
  - (b) Facilitating the learning of sign language and the promotion of the linguistic identity of the deaf community;
  - (c) Ensuring that the education of persons, and in particular children, who are blind, deaf or deafblind, is delivered in the most appropriate languages

and modes and means of communication for the individual, and in environments which maximize academic and social development.

4. In order to help ensure the realization of this right, States Parties shall take appropriate measures to employ teachers, including teachers with disabilities, who are qualified in sign language and/or Braille, and to train professionals and staff who work at all levels of education. Such training shall incorporate disability awareness and the use of appropriate augmentative and alternative modes, means and formats of communication, educational techniques and materials to support persons with disabilities.
5. States Parties shall ensure that persons with disabilities are able to access general tertiary education, vocational training, adult education and lifelong learning without discrimination and on an equal basis with others. To this end, States Parties shall ensure that reasonable accommodation is provided to persons with disabilities.

#### Article 25 Health

States Parties recognize that persons with disabilities have the right to the enjoyment of the highest attainable standard of health without discrimination on the basis of disability. States Parties shall take all appropriate measures to ensure access for persons with disabilities to health services that are gender-sensitive, including health-related rehabilitation. In particular, States Parties shall:

- (a) Provide persons with disabilities with the same range, quality and standard of free or affordable health care and programmes as provided to other persons, including in the area of sexual and reproductive health and population-based public health programmes;
- (b) Provide those health services needed by persons with disabilities specifically because of their disabilities, including early identification and intervention as appropriate, and services designed to minimize and prevent

- further disabilities, including among children and older persons;
- (c) Provide these health services as close as possible to people's own communities, including in rural areas;
  - (d) Require health professionals to provide care of the same quality to persons with disabilities as to others, including on the basis of free and informed consent by, inter alia, raising awareness of the human rights, dignity, autonomy and needs of persons with disabilities through training and the promulgation of ethical standards for public and private health care;
  - (e) Prohibit discrimination against persons with disabilities in the provision of health insurance, and life insurance where such insurance is permitted by national law, which shall be provided in a fair and reasonable manner;
  - (f) Prevent discriminatory denial of health care or health services or food and fluids on the basis of disability.

#### Article 26 Habilitation and rehabilitation

1. States Parties shall take effective and appropriate measures, including through peer support, to enable persons with disabilities to attain and maintain maximum independence, full physical, mental, social and vocational ability, and full inclusion and participation in all aspects of life. To that end, States Parties shall organize, strengthen and extend comprehensive habilitation and rehabilitation services and programmes, particularly in the areas of health, employment, education and social services, in such a way that these services and programmes:
  - (a) Begin at the earliest possible stage, and are based on the multidisciplinary assessment of individual needs and strengths;
  - (b) Support participation and inclusion in the community and all aspects of society, are voluntary, and are available to persons with disabilities as close as possible to their own communities, including in rural areas.

2. States Parties shall promote the development of initial and continuing training for professionals and staff working in habilitation and rehabilitation services.
3. States Parties shall promote the availability, knowledge and use of assistive devices and technologies, designed for persons with disabilities, as they relate to habilitation and rehabilitation.

#### Article 27 Work and employment

1. States Parties recognize the right of persons with disabilities to work, on an equal basis with others; this includes the right to the opportunity to gain a living by work freely chosen or accepted in a labour market and work environment that is open, inclusive and accessible to persons with disabilities. States Parties shall safeguard and promote the realization of the right to work, including for those who acquire a disability during the course of employment, by taking appropriate steps, including through legislation, to, inter alia:
  - (a) Prohibit discrimination on the basis of disability with regard to all matters concerning all forms of employment, including conditions of recruitment, hiring and employment, continuance of employment, career advancement and safe and healthy working conditions;
  - (b) Protect the rights of persons with disabilities, on an equal basis with others, to just and favourable conditions of work, including equal opportunities and equal remuneration for work of equal value, safe and healthy working conditions, including protection from harassment, and the redress of grievances;
  - (c) Ensure that persons with disabilities are able to exercise their labour and trade union rights on an equal basis with others;
  - (d) Enable persons with disabilities to have effective access to general technical and vocational guidance programmes, placement services and

vocational and continuing training;

- (e) Promote employment opportunities and career advancement for persons with disabilities in the labour market, as well as assistance in finding, obtaining, maintaining and returning to employment;
- (f) Promote opportunities for self-employment, entrepreneurship, the development of cooperatives and starting one's own business;
- (g) Employ persons with disabilities in the public sector;
- (h) Promote the employment of persons with disabilities in the private sector through appropriate policies and measures, which may include affirmative action programmes, incentives and other measures;
- (i) Ensure that reasonable accommodation is provided to persons with disabilities in the workplace;
- (j) Promote the acquisition by persons with disabilities of work experience in the open labour market;
- (k) Promote vocational and professional rehabilitation, job retention and return-to-work programmes for persons with disabilities.

2. States Parties shall ensure that persons with disabilities are not held in slavery or in servitude, and are protected, on an equal basis with others, from forced or compulsory labour.

#### Article 28 Adequate standard of living and social protection

- 1. States Parties recognize the right of persons with disabilities to an adequate standard of living for themselves and their families, including adequate food, clothing and housing, and to the continuous improvement of living conditions, and shall take appropriate steps to safeguard and promote the realization of this right without discrimination on the basis of disability.
- 2. States Parties recognize the right of persons with disabilities to social protection and to the enjoyment of that right without discrimination on the basis of disability, and shall take appropriate steps to safeguard and promote

the realization of this right, including measures:

- (a) To ensure equal access by persons with disabilities to clean water services, and to ensure access to appropriate and affordable services, devices and other assistance for disability-related needs;
- (b) To ensure access by persons with disabilities, in particular women and girls with disabilities and older persons with disabilities, to social protection programmes and poverty reduction programmes;
- (c) To ensure access by persons with disabilities and their families living in situations of poverty to assistance from the State with disability-related expenses, including adequate training, counselling, financial assistance and respite care;
- (d) To ensure access by persons with disabilities to public housing programmes;
- (e) To ensure equal access by persons with disabilities to retirement benefits and programmes.

#### Article 29 Participation in political and public life

States Parties shall guarantee to persons with disabilities political rights and the opportunity to enjoy them on an equal basis with others, and shall undertake to:

- (a) Ensure that persons with disabilities can effectively and fully participate in political and public life on an equal basis with others, directly or through freely chosen representatives, including the right and opportunity for persons with disabilities to vote and be elected, *inter alia*, by:
  - (i) Ensuring that voting procedures, facilities and materials are appropriate, accessible and easy to understand and use;
  - (ii) Protecting the right of persons with disabilities to vote by secret ballot in elections and public referendums without intimidation, and to stand for elections, to effectively hold office and perform all public



- functions at all levels of government, facilitating the use of assistive and new technologies where appropriate;
- (iii) Guaranteeing the free expression of the will of persons with disabilities as electors and to this end, where necessary, at their request, allowing assistance in voting by a person of their own choice;
- (b) Promote actively an environment in which persons with disabilities can effectively and fully participate in the conduct of public affairs, without discrimination and on an equal basis with others, and encourage their participation in public affairs, including:
- (i) Participation in non-governmental organizations and associations concerned with the public and political life of the country, and in the activities and administration of political parties;
  - (ii) Forming and joining organizations of persons with disabilities to represent persons with disabilities at international, national, regional and local levels.

Article 30 Participation in cultural life, recreation, leisure and sport

1. States Parties recognize the right of persons with disabilities to take part on an equal basis with others in cultural life, and shall take all appropriate measures to ensure that persons with disabilities:
  - (a) Enjoy access to cultural materials in accessible formats;
  - (b) Enjoy access to television programmes, films, theatre and other cultural activities, in accessible formats;
  - (c) Enjoy access to places for cultural performances or services, such as theatres, museums, cinemas, libraries and tourism services, and, as far as possible, enjoy access to monuments and sites of national cultural importance.
2. States Parties shall take appropriate measures to enable persons with disabilities to have the opportunity to develop and utilize their creative, artistic

and intellectual potential, not only for their own benefit, but also for the enrichment of society.

3. States Parties shall take all appropriate steps, in accordance with international law, to ensure that laws protecting intellectual property rights do not constitute an unreasonable or discriminatory barrier to access by persons with disabilities to cultural materials.
4. Persons with disabilities shall be entitled, on an equal basis with others, to recognition and support of their specific cultural and linguistic identity, including sign languages and deaf culture.
5. With a view to enabling persons with disabilities to participate on an equal basis with others in recreational, leisure and sporting activities, States Parties shall take appropriate measures:
  - (a) To encourage and promote the participation, to the fullest extent possible, of persons with disabilities in mainstream sporting activities at all levels;
  - (b) To ensure that persons with disabilities have an opportunity to organize, develop and participate in disability-specific sporting and recreational activities and, to this end, encourage the provision, on an equal basis with others, of appropriate instruction, training and resources;
  - (c) To ensure that persons with disabilities have access to sporting, recreational and tourism venues;
  - (d) To ensure that children with disabilities have equal access with other children to participation in play, recreation and leisure and sporting activities, including those activities in the school system;
  - (e) To ensure that persons with disabilities have access to services from those involved in the organization of recreational, tourism, leisure and sporting activities.

#### Article 31 Statistics and data collection

1. States Parties undertake to collect appropriate information, including statistical and research data, to enable them to formulate and implement policies to give effect to the present Convention. The process of collecting and maintaining this information shall:
  - (a) Comply with legally established safeguards, including legislation on data protection, to ensure confidentiality and respect for the privacy of persons with disabilities;
  - (b) Comply with internationally accepted norms to protect human rights and fundamental freedoms and ethical principles in the collection and use of statistics.
2. The information collected in accordance with this article shall be disaggregated, as appropriate, and used to help assess the implementation of States Parties' obligations under the present Convention and to identify and address the barriers faced by persons with disabilities in exercising their rights.
3. States Parties shall assume responsibility for the dissemination of these statistics and ensure their accessibility to persons with disabilities and others.

#### Article 32 International cooperation

1. States Parties recognize the importance of international cooperation and its promotion, in support of national efforts for the realization of the purpose and objectives of the present Convention, and will undertake appropriate and effective measures in this regard, between and among States and, as appropriate, in partnership with relevant international and regional organizations and civil society, in particular organizations of persons with disabilities. Such measures could include, inter alia:
  - (a) Ensuring that international cooperation, including international develop-

- ment programmes, is inclusive of and accessible to persons with disabilities;
- (b) Facilitating and supporting capacity-building, including through the exchange and sharing of information, experiences, training programmes and best practices;
  - (c) Facilitating cooperation in research and access to scientific and technical knowledge;
  - (d) Providing, as appropriate, technical and economic assistance, including by facilitating access to and sharing of accessible and assistive technologies, and through the transfer of technologies.
2. The provisions of this article are without prejudice to the obligations of each State Party to fulfil its obligations under the present Convention.

#### Article 33 National implementation and monitoring

1. States Parties, in accordance with their system of organization, shall designate one or more focal points within government for matters relating to the implementation of the present Convention, and shall give due consideration to the establishment or designation of a coordination mechanism within government to facilitate related action in different sectors and at different levels.
2. States Parties shall, in accordance with their legal and administrative systems, maintain, strengthen, designate or establish within the State Party, a framework, including one or more independent mechanisms, as appropriate, to promote, protect and monitor implementation of the present Convention. When designating or establishing such a mechanism, States Parties shall take into account the principles relating to the status and functioning of national institutions for protection and promotion of human rights.
3. Civil society, in particular persons with disabilities and their representative organizations, shall be involved and participate fully in the monitoring

process.

#### Article 34 Committee on the Rights of Persons with Disabilities

1. There shall be established a Committee on the Rights of Persons with Disabilities (hereafter referred to as “the Committee”), which shall carry out the functions hereinafter provided.
2. The Committee shall consist, at the time of entry into force of the present Convention, of twelve experts. After an additional sixty ratifications or accessions to the Convention, the membership of the Committee shall increase by six members, attaining a maximum number of eighteen members.
3. The members of the Committee shall serve in their personal capacity and shall be of high moral standing and recognized competence and experience in the field covered by the present Convention. When nominating their candidates, States Parties are invited to give due consideration to the provision set out in article 4.3 of the present Convention.
4. The members of the Committee shall be elected by States Parties, consideration being given to equitable geographical distribution, representation of the different forms of civilization and of the principal legal systems, balanced gender representation and participation of experts with disabilities.
5. The members of the Committee shall be elected by secret ballot from a list of persons nominated by the States Parties from among their nationals at meetings of the Conference of States Parties. At those meetings, for which two thirds of States Parties shall constitute a quorum, the persons elected to the Committee shall be those who obtain the largest number of votes and an absolute majority of the votes of the representatives of States Parties present and voting.
6. The initial election shall be held no later than six months after the date of entry into force of the present Convention. At least four months before the date of each election, the Secretary-General of the United Nations shall

address a letter to the States Parties inviting them to submit the nominations within two months. The Secretary-General shall subsequently prepare a list in alphabetical order of all persons thus nominated, indicating the State Parties which have nominated them, and shall submit it to the States Parties to the present Convention.

7. The members of the Committee shall be elected for a term of four years. They shall be eligible for re-election once. However, the term of six of the members elected at the first election shall expire at the end of two years; immediately after the first election, the names of these six members shall be chosen by lot by the chairperson of the meeting referred to in paragraph 5 of this article.
8. The election of the six additional members of the Committee shall be held on the occasion of regular elections, in accordance with the relevant provisions of this article.
9. If a member of the Committee dies or resigns or declares that for any other cause she or he can no longer perform her or his duties, the State Party which nominated the member shall appoint another expert possessing the qualifications and meeting the requirements set out in the relevant provisions of this article, to serve for the remainder of the term.
10. The Committee shall establish its own rules of procedure.
11. The Secretary-General of the United Nations shall provide the necessary staff and facilities for the effective performance of the functions of the Committee under the present Convention, and shall convene its initial meeting.
12. With the approval of the General Assembly, the members of the Committee established under the present Convention shall receive emoluments from United Nations resources on such terms and conditions as the Assembly may decide, having regard to the importance of the Committee's responsibilities.
13. The members of the Committee shall be entitled to the facilities, privi-

leges and immunities of experts on mission for the United Nations as laid down in the relevant sections of the Convention on the Privileges and Immunities of the United Nations.

#### Article 35 Reports by States Parties

1. Each State Party shall submit to the Committee, through the Secretary-General of the United Nations, a comprehensive report on measures taken to give effect to its obligations under the present Convention and on the progress made in that regard, within two years after the entry into force of the present Convention for the State Party concerned.
2. Thereafter, States Parties shall submit subsequent reports at least every four years and further whenever the Committee so requests.
3. The Committee shall decide any guidelines applicable to the content of the reports.
4. A State Party which has submitted a comprehensive initial report to the Committee need not, in its subsequent reports, repeat information previously provided. When preparing reports to the Committee, States Parties are invited to consider doing so in an open and transparent process and to give due consideration to the provision set out in article 4.3 of the present Convention.
5. Reports may indicate factors and difficulties affecting the degree of fulfilment of obligations under the present Convention.

#### Article 36 Consideration of reports

1. Each report shall be considered by the Committee, which shall make such suggestions and general recommendations on the report as it may consider appropriate and shall forward these to the State Party concerned. The State Party may respond with any information it chooses to the Committee. The Committee may request further information from States Parties relevant to

the implementation of the present Convention.

2. If a State Party is significantly overdue in the submission of a report, the Committee may notify the State Party concerned of the need to examine the implementation of the present Convention in that State Party, on the basis of reliable information available to the Committee, if the relevant report is not submitted within three months following the notification. The Committee shall invite the State Party concerned to participate in such examination. Should the State Party respond by submitting the relevant report, the provisions of paragraph 1 of this article will apply.
3. The Secretary-General of the United Nations shall make available the reports to all States Parties.
4. States Parties shall make their reports widely available to the public in their own countries and facilitate access to the suggestions and general recommendations relating to these reports.
5. The Committee shall transmit, as it may consider appropriate, to the specialized agencies, funds and programmes of the United Nations, and other competent bodies, reports from States Parties in order to address a request or indication of a need for technical advice or assistance contained therein, along with the Committee's observations and recommendations, if any, on these requests or indications.

#### Article 37 Cooperation between States Parties and the Committee

1. Each State Party shall cooperate with the Committee and assist its members in the fulfilment of their mandate.
2. In its relationship with States Parties, the Committee shall give due consideration to ways and means of enhancing national capacities for the implementation of the present Convention, including through international cooperation.



Article 38 Relationship of the Committee with other bodies

In order to foster the effective implementation of the present Convention and to encourage international cooperation in the field covered by the present Convention:

- (a) The specialized agencies and other United Nations organs shall be entitled to be represented at the consideration of the implementation of such provisions of the present Convention as fall within the scope of their mandate. The Committee may invite the specialized agencies and other competent bodies as it may consider appropriate to provide expert advice on the implementation of the Convention in areas falling within the scope of their respective mandates. The Committee may invite specialized agencies and other United Nations organs to submit reports on the implementation of the Convention in areas falling within the scope of their activities;
- (b) The Committee, as it discharges its mandate, shall consult, as appropriate, other relevant bodies instituted by international human rights treaties, with a view to ensuring the consistency of their respective reporting guidelines, suggestions and general recommendations, and avoiding duplication and overlap in the performance of their functions.

Article 39 Report of the Committee

The Committee shall report every two years to the General Assembly and to the Economic and Social Council on its activities, and may make suggestions and general recommendations based on the examination of reports and information received from the States Parties. Such suggestions and general recommendations shall be included in the report of the Committee together with comments, if any, from States Parties.

Article 40 Conference of States Parties

1. The States Parties shall meet regularly in a Conference of States Parties in order to consider any matter with regard to the implementation of the present Convention.
2. No later than six months after the entry into force of the present Convention, the Conference of the States Parties shall be convened by the Secretary-General of the United Nations. The subsequent meetings shall be convened by the Secretary-General of the United Nations biennially or upon the decision of the Conference of States Parties.

Article 41 Depositary

The Secretary-General of the United Nations shall be the depositary of the present Convention.

Article 42 Signature

The present Convention shall be open for signature by all States and by regional integration organizations at United Nations Headquarters in New York as of 30 March 2007.

Article 43 Consent to be bound

The present Convention shall be subject to ratification by signatory States and to formal confirmation by signatory regional integration organizations. It shall be open for accession by any State or regional integration organization which has not signed the Convention.

Article 44 Regional integration organizations

1. “Regional integration organization” shall mean an organization constituted by sovereign States of a given region, to which its member States have transferred competence in respect of matters governed by this Convention.

Such organizations shall declare, in their instruments of formal confirmation or accession, the extent of their competence with respect to matters governed by this Convention. Subsequently, they shall inform the depositary of any substantial modification in the extent of their competence.

2. References to “States Parties” in the present Convention shall apply to such organizations within the limits of their competence.
3. For the purposes of article 45, paragraph 1, and article 47, paragraphs 2 and 3, any instrument deposited by a regional integration organization shall not be counted.
4. Regional integration organizations, in matters within their competence, may exercise their right to vote in the Conference of States Parties, with a number of votes equal to the number of their member States that are Parties to this Convention. Such an organization shall not exercise its right to vote if any of its member States exercises its right, and vice versa.

#### Article 45 Entry into force

1. The present Convention shall enter into force on the thirtieth day after the deposit of the twentieth instrument of ratification or accession.
2. For each State or regional integration organization ratifying, formally confirming or acceding to the Convention after the deposit of the twentieth such instrument, the Convention shall enter into force on the thirtieth day after the deposit of its own such instrument.

#### Article 46 Reservations

1. Reservations incompatible with the object and purpose of the present Convention shall not be permitted.
2. Reservations may be withdrawn at any time.

## Article 47 Amendments

1. Any State Party may propose an amendment to the present Convention and submit it to the Secretary-General of the United Nations. The Secretary-General shall communicate any proposed amendments to States Parties, with a request to be notified whether they favour a conference of States Parties for the purpose of considering and deciding upon the proposals. In the event that, within four months from the date of such communication, at least one third of the States Parties favour such a conference, the Secretary-General shall convene the conference under the auspices of the United Nations. Any amendment adopted by a majority of two thirds of the States Parties present and voting shall be submitted by the Secretary-General to the General Assembly for approval and thereafter to all States Parties for acceptance.
2. An amendment adopted and approved in accordance with paragraph 1 of this article shall enter into force on the thirtieth day after the number of instruments of acceptance deposited reaches two thirds of the number of States Parties at the date of adoption of the amendment. Thereafter, the amendment shall enter into force for any State Party on the thirtieth day following the deposit of its own instrument of acceptance. An amendment shall be binding only on those States Parties which have accepted it.
3. If so decided by the Conference of States Parties by consensus, an amendment adopted and approved in accordance with paragraph 1 of this article which relates exclusively to articles 34, 38, 39 and 40 shall enter into force for all States Parties on the thirtieth day after the number of instruments of acceptance deposited reaches two thirds of the number of States Parties at the date of adoption of the amendment.

## Article 48 Denunciation

A State Party may denounce the present Convention by written notification

to the Secretary-General of the United Nations. The denunciation shall become effective one year after the date of receipt of the notification by the Secretary-General.

Article 49 Accessible format

The text of the present Convention shall be made available in accessible formats.

Article 50 Authentic texts

The Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts of the present Convention shall be equally authentic.

In witness thereof the undersigned plenipotentiaries, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed the present Convention.

**資料4 Declarations and Reservations made to the Convention of the Rights of Persons with Disabilities**

(出典) <http://www.un.org/disabilities/default.asp?id=475> (2008年5月19日アクセス)

Declarations and Reservations

*(Unless otherwise indicated, the declarations and reservations were made upon ratification, formal confirmation or accession.)*

**BELGIUM**

*Declaration made upon signature:*

This signature is equally binding on the French community, the Flemish community, the German-speaking community, the Wallone region, the Flemish region and the region of the capital-Brussels.

**EGYPT**

*Interpretative declaration made upon signature:*

The Arab Republic of Egypt declares that its interpretation of article 12 of the International Convention on the Protection and Promotion of the Rights of Persons with Disabilities, which deals with the recognition of persons with disabilities on an equal basis with others before the law, with regard to the concept of legal capacity dealt with in paragraph 2 of the said article, is that persons with disabilities enjoy the capacity to acquire rights and assume legal responsibility ('ahliyyat al-wujub) but not the capacity to perform ('ahliyyat al-'ada'), under Egyptian law.

Interpretative declaration made upon signature:

The Arab Republic of Egypt declares that its interpretation of article 12 of the International Convention on the Protection and Promotion of the Rights of Persons with Disabilities, which deals with the recognition of persons with

disabilities on an equal basis with others before the law, with regard to the concept of legal capacity dealt with in paragraph 2 of the said article, is that persons with disabilities enjoy the capacity to acquire rights and assume legal responsibility ('ahliyyat al-wujub) but not the capacity to perform ('ahliyyat al-'ada'), under Egyptian law.

## **EL SALVADOR**

### *Reservation made upon signature:*

The Government of the Republic of El Salvador signs the present Convention on the Rights of Persons with Disabilities and the Optional Protocol thereto, adopted by the United Nations General Assembly on 13 December 2006, to the extent that its provisions do not prejudice or violate the provisions of any of the precepts, principles and norms enshrined in the Constitution of the Republic of El Salvador, particularly in its enumeration of principles.

## **MALTA**

### *Interpretative statement and reservation made upon signature:*

“(a) Pursuant to Article 25 of the Convention, Malta makes the following Interpretative Statement—Malta understands that the phrase “sexual and reproductive health” in Art 25 (a) of the Convention does not constitute recognition of any new international law obligation, does not create any abortion rights, and cannot be interpreted to constitute support, endorsement, or promotion of abortion. Malta further understands that the use of this phrase is intended exclusively to underline the point that where health services are provided, they are provided without discrimination on the basis of disability.

Malta’s national legislation, considers the termination of pregnancy through induced abortion as illegal.

(b) Pursuant to Article 29 )a) (i) and (iii) of the Convention, while the Government of Malta is fully committed to ensure the effective and full

participation of persons with disabilities in political and public life, including the exercise of their right to vote by secret ballot in elections and referenda, and to stand for elections, Malta makes the following reservations:

With regard to (a) (i)

At this stage, Malta reserves the right to continue to apply its current electoral legislation in so far as voting procedures, facilities and materials are concerned.

With regard to (a) (iii)

Malta reserves the right to continue to apply its current electoral legislation in so far as assistance in voting procedures is concerned.”

## **MAURITIUS**

*Reservation made upon signature:*

“The Government of the Republic of Mauritius makes the following reservations in relation to Article 11 of the United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities which pertains to situations of risk and humanitarian emergencies.

The Government of Mauritius signs the present Convention subject to the reservation that it does not consider itself bound to take measures specified in article 11 unless permitted by domestic legislation expressly providing for the taking of such measures.”

## **MEXICO**

*Interpretative declaration (Translation) (Original: Spanish)*

The Political Constitution of the United Mexican States, in its article 1, establishes that: “(...) any discrimination on the grounds of ethnic or national origin, gender, age, disability, social status, health, religion, opinion, preference, civil status or any other form of discrimination that is an affront to human dignity and is intended to deny or undermine the rights and freedoms of



persons is prohibited”.

In ratifying this Convention, the United Mexican States reaffirms its commitment to promoting and protecting the rights of Mexicans who suffer any disability, whether they are within the national territory or abroad.

The Mexican State reiterates its firm commitment to creating conditions that allow all individuals to develop in a holistic manner and to exercise their rights and freedoms fully and without discrimination.

Accordingly, affirming its absolute determination to protect the rights and dignity of persons with disabilities, the United Mexican States interprets paragraph 2 of article 12 of the Convention to mean that in the case of conflict between that paragraph and national legislation, the provision that confers the greatest legal protection while safeguarding the dignity and ensuring the physical, psychological and emotional integrity of persons and protecting the integrity of their property shall apply, in strict accordance with the principle *pro homine*.

## **NETHERLANDS**

### *Declarations made upon signature:*

“The Kingdom of the Netherlands hereby expresses its intention to ratify the Convention on the Rights of Persons with Disabilities, subject to the following declarations and such further declarations and reservations as it may deem necessary upon ratification of the Convention.

#### Article 10

The Kingdom of the Netherlands acknowledges that unborn human life is worthy of protection. The Kingdom interprets the scope of Article 10 to the effect that such protection - and thereby the term 'human being' - is a matter for national legislation.

#### Article 15

The Netherlands declares that it will interpret the term 'consent' in Article

15 in conformity with international instruments, such as the Council of Europe Convention on Human Rights and Biomedicine and the Additional Protocol concerning Biomedical Research, and with national legislation which is in line with these instruments. This means that, as far as biomedical research is concerned, the term ‘consent’ applies to two different situations:

1. consent given by a person who is able to consent, and
2. in the case of persons who are not able to give their consent, permission given by their representative or an authority or body provided for by law.

The Netherlands considers it important that persons who are unable to give their free and informed consent receive specific protection. In addition to the permission referred to under 2. above, other protective measures as included in the above-mentioned international instruments are considered to be part of this protection.

#### Article 23

With regard to Article 23 paragraph 1 (b), the Netherlands declares that the best interests of the child shall be paramount.

#### Article 25

The individual autonomy of the person is an important principle laid down in Article 3 (a) of the Convention. The Netherlands understands Article 25 (f) in the light of this autonomy. This provision is interpreted to mean that good care involves respecting a person with regard to medical treatment, food and fluids.”

## **POLAND**

### *Reservation made upon signature:*

“The Republic of Poland understands that Articles 23.1 (b) and 25 (a) shall not be interpreted in a way conferring an individual right to abortion or mandating state party to provide access thereto.”

資料5 **Optional Protocol to the Convention of the Rights of Persons with Disabilities (text)**

(出典) <http://www2.ohchr.org/english/law/disabilities-op.htm> (2008年5月19日アクセス)

Optional Protocol to the Convention on the Rights of Persons with Disabilities

*The States Parties to the present Protocol have agreed as follows:*

Article 1

1. A State Party to the present Protocol (“State Party”) recognizes the competence of the Committee on the Rights of Persons with Disabilities (“the Committee”) to receive and consider communications from or on behalf of individuals or groups of individuals subject to its jurisdiction who claim to be victims of a violation by that State Party of the provisions of the Convention.
2. No communication shall be received by the Committee if it concerns a State Party to the Convention that is not a party to the present Protocol.

Article 2

The Committee shall consider a communication inadmissible when:

- (a) The communication is anonymous;
- (b) The communication constitutes an abuse of the right of submission of such communications or is incompatible with the provisions of the Convention;
- (c) The same matter has already been examined by the Committee or has been or is being examined under another procedure of international investigation or settlement;
- (d) All available domestic remedies have not been exhausted. This shall not be the rule where the application of the remedies is unreasonably prolonged or unlikely to bring effective relief;
- (e) It is manifestly ill-founded or not sufficiently substantiated; or when

- (f) The facts that are the subject of the communication occurred prior to the entry into force of the present Protocol for the State Party concerned unless those facts continued after that date.

#### Article 3

Subject to the provisions of article 2 of the present Protocol, the Committee shall bring any communications submitted to it confidentially to the attention of the State Party. Within six months, the receiving State shall submit to the Committee written explanations or statements clarifying the matter and the remedy, if any, that may have been taken by that State.

#### Article 4

1. At any time after the receipt of a communication and before a determination on the merits has been reached, the Committee may transmit to the State Party concerned for its urgent consideration a request that the State Party take such interim measures as may be necessary to avoid possible irreparable damage to the victim or victims of the alleged violation.
2. Where the Committee exercises its discretion under paragraph 1 of this article, this does not imply a determination on admissibility or on the merits of the communication.

#### Article 5

The Committee shall hold closed meetings when examining communications under the present Protocol. After examining a communication, the Committee shall forward its suggestions and recommendations, if any, to the State Party concerned and to the petitioner.

#### Article 6

1. If the Committee receives reliable information indicating grave or system-

atic violations by a State Party of rights set forth in the Convention, the Committee shall invite that State Party to cooperate in the examination of the information and to this end submit observations with regard to the information concerned.

2. Taking into account any observations that may have been submitted by the State Party concerned as well as any other reliable information available to it, the Committee may designate one or more of its members to conduct an inquiry and to report urgently to the Committee. Where warranted and with the consent of the State Party, the inquiry may include a visit to its territory.
3. After examining the findings of such an inquiry, the Committee shall transmit these findings to the State Party concerned together with any comments and recommendations.
4. The State Party concerned shall, within six months of receiving the findings, comments and recommendations transmitted by the Committee, submit its observations to the Committee.
5. Such an inquiry shall be conducted confidentially and the cooperation of the State Party shall be sought at all stages of the proceedings.

#### Article 7

1. The Committee may invite the State Party concerned to include in its report under article 35 of the Convention details of any measures taken in response to an inquiry conducted under article 6 of the present Protocol.
2. The Committee may, if necessary, after the end of the period of six months referred to in article 6.4, invite the State Party concerned to inform it of the measures taken in response to such an inquiry.

#### Article 8

Each State Party may, at the time of signature or ratification of the present Protocol or accession thereto, declare that it does not recognize the compe-

tence of the Committee provided for in articles 6 and 7.

#### Article 9

The Secretary-General of the United Nations shall be the depositary of the present Protocol.

#### Article 10

The present Protocol shall be open for signature by signatory States and regional integration organizations of the Convention at United Nations Headquarters in New York as of 30 March 2007.

#### Article 11

The present Protocol shall be subject to ratification by signatory States of this Protocol which have ratified or acceded to the Convention. It shall be subject to formal confirmation by signatory regional integration organizations of this Protocol which have formally confirmed or acceded to the Convention. It shall be open for accession by any State or regional integration organization which has ratified, formally confirmed or acceded to the Convention and which has not signed the Protocol.

#### Article 12

1. “Regional integration organization” shall mean an organization constituted by sovereign States of a given region, to which its member States have transferred competence in respect of matters governed by the Convention and this Protocol. Such organizations shall declare, in their instruments of formal confirmation or accession, the extent of their competence with respect to matters governed by the Convention and this Protocol. Subsequently, they shall inform the depositary of any substantial modification in the extent of their competence.

2. References to “States Parties” in the present Protocol shall apply to such organizations within the limits of their competence.
3. For the purposes of article 13, paragraph 1, and article 15, paragraph 2, any instrument deposited by a regional integration organization shall not be counted.
4. Regional integration organizations, in matters within their competence, may exercise their right to vote in the meeting of States Parties, with a number of votes equal to the number of their member States that are Parties to this Protocol. Such an organization shall not exercise its right to vote if any of its member States exercises its right, and vice versa.

#### Article 13

1. Subject to the entry into force of the Convention, the present Protocol shall enter into force on the thirtieth day after the deposit of the tenth instrument of ratification or accession.
2. For each State or regional integration organization ratifying, formally confirming or acceding to the Protocol after the deposit of the tenth such instrument, the Protocol shall enter into force on the thirtieth day after the deposit of its own such instrument.

#### Article 14

1. Reservations incompatible with the object and purpose of the present Protocol shall not be permitted.
2. Reservations may be withdrawn at any time.

#### Article 15

1. Any State Party may propose an amendment to the present Protocol and submit it to the Secretary-General of the United Nations. The Secretary-General shall communicate any proposed amendments to States Parties,

with a request to be notified whether they favour a meeting of States Parties for the purpose of considering and deciding upon the proposals. In the event that, within four months from the date of such communication, at least one third of the States Parties favour such a meeting, the Secretary-General shall convene the meeting under the auspices of the United Nations. Any amendment adopted by a majority of two thirds of the States Parties present and voting shall be submitted by the Secretary-General to the General Assembly for approval and thereafter to all States Parties for acceptance.

2. An amendment adopted and approved in accordance with paragraph 1 of this article shall enter into force on the thirtieth day after the number of instruments of acceptance deposited reaches two thirds of the number of States Parties at the date of adoption of the amendment. Thereafter, the amendment shall enter into force for any State Party on the thirtieth day following the deposit of its own instrument of acceptance. An amendment shall be binding only on those States Parties which have accepted it.

#### Article 16

A State Party may denounce the present Protocol by written notification to the Secretary-General of the United Nations. The denunciation shall become effective one year after the date of receipt of the notification by the Secretary-General.

#### Article 17

The text of the present Protocol shall be made available in accessible formats.

#### Article 18

The Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts of the present Protocol shall be equally authentic.



In witness thereof the undersigned plenipotentiaries, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed the present Protocol.

## 資料5 外務省「障害者権利条約採択の経緯」

(出典) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha.html> (2008年5月19日アクセス)

## 障害者権利条約採択の経緯

平成19年10月

## 1. 第56回国連総会決議56/168の採択

2001年12月、第56回国連総会は、メキシコ提案の「障害者の権利及び尊厳を保護・促進するための包括的総合的な国際条約」決議案をコンセンサスで採択した。

同決議 (A/RES/56/168) は、(1)障害者の権利及び尊厳を促進・保護するための包括的・総合的な国際条約に関する諸提案について検討するため、すべての国連加盟国及び国連オブザーバーに開かれた「アドホック委員会」の設置 (OP1)、(2)「アドホック委員会」は、第57回国連総会迄に、作業日10日間の会合を最低1回開催すること (OP2) 等を決定した。

## 2. 国連総会アドホック委員会 (第1回会合) の開催

上記1.の総会決議に基づき、2002年7月29日～8月9日、ニューヨーク国連本部において「障害者の権利及び尊厳を促進・保護するための包括的・総合的な国際条約に関する諸提案について検討するためのアドホック委員会」(以下、「障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会」) が開催され、障害者権利条約作成の是非も含め検討が行われた。

## 3. 国連総会アドホック委員会 (第2回会合) 及び条約草案起草作業部会の開催

第57回国連総会決議 (A/RES/57/229) に基づき、2003年6月16日～同27日、ニューヨーク国連本部において障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第2回会合が開催された。

最終日の6月27日、「国連障害者権利条約アドホック委員会の今後の取り進め方に関する決議案」がコンセンサス採択。同決議は、(1)条約案の交渉の基礎となる草案を準備し提出する目的で作業部会を設立する、(2)作業

部会は、地域グループにより指名される27名の政府代表（アジア7名、アフリカ7名、中南米5名、西欧5名、東欧3名）、NGO代表12名及び国内人権機構代表1名の合計40名で構成される、(3)作業部会は、2004年1月5日～16日に会合を開催し、作業結果を第3回アドホック委員会に提出する等を決定。我が国政府の代表もメンバーとなり1月に開催された作業部会では、25条からなる条約草案が作成された。

#### 4. 国連総会アドホック委員会（第3回会合）

第58回国連総会決議（A/RES/58/246）に基づき、2004年5月24日～6月4日、ニューヨーク国連本部において障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第3回会合が開催された。

第3回会合においては、2004年1月に開催された条約草案起草作業部会が作成した草案が交渉のベースとなり第1回目の逐条の検討が行われた。

#### 5. 国連総会アドホック委員会（第4回会合）

上記4.の総会決議に基づき、第4回会合が2004年8月23日～9月3日に開催された。第3回会合及び第4回会合前半で、条約草案起草作業部会が作成した草案全ての条文の第一読が終了し、各条文に対する各国からの意見が概ね出揃った。

#### 6. 国連総会アドホック委員会（第5回会合）

第59回国連総会決議（A/RES/59/198）に基づき、第5回会合が2005年1月24日～2月4日に開催された。第5回会合では、第4回会合迄の会合で参加各国から出された様々な意見等を集約し、まとめていく作業が本格化し、主として生命の権利や身体・表現の自由等、いわゆる自由権に係わる第7条5～第15条について議論された。

#### 7. 国連総会アドホック委員会（第6回会合）

上記6.の決議に基づき、第6回会合が2005年8月1日～12日に開催された。第6回会合では、前回会合に引き続き、参加各国から出された様々な意見等を集約し、まとめていく作業が行われ、第17条の教育及び第22条の労働の権利等、いわゆる社会権に係わる第15条以下（含む、モニタリング）を中心に議論された。

8. 国連総会アドホック委員会（第7回会合）

第7回会合は2006年1月16日～2月3日まで開催された。第6回会合までの議論をふまえ2005年10月に作成された議長案に基づき、タイトル及び前文から第34条まで全ての条項につき議論が行われた。今まで以上に合意に向けた条約策定作業が行われ、会合最終日には議長修正案（Working Text）が採択された。

9. 国連総会アドホック委員会（第8回会合）

2006年8月14日～25日まで開催された第8回会合では、第7回会合最終日に提示された議長修正案（Working Text）に基づき、前文から最終条項、個人通報制度及び調査制度に関する選択議定書につき議論が行われ、最終日に条約案が基本合意された。本条約案は、2006年9月～11月に開催された起草委員会（Drafting Group）において法技術的な調整が行われ、同年12月5日のアドホック委員会第8回会合再開会期においてコンセンサス採択された。

10. 第61回国連総会本会議

2006年12月13日、本条約案は第61回国連総会本会議においてコンセンサス採択された。本条約は2007年3月30日以降に署名が可能となった。

国連におけるこれまでの議論については、

<http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/adhocom.htm> 参照。

障害者問題を巡る国際的な動き（年表）

1950年 「身体障害者の社会リハビリテーション決議」採択（第11回国連経済社会理事会）

1969年 「社会的発展と開発に関する宣言」採択（第24回国連総会）

1971年 「知的障害者の権利宣言」採択（第26回国連総会）

1975年 「障害者の権利宣言」採択（第30回国連総会）

1976年 「国連障害者年（1981年）決議採択」（テーマ「完全参加と平等」）

1979年 「国際障害者年行動計画」採択（第34回国連総会）

1981年 国際障害者年

- 1982年 「障害者に関する世界行動計画, 「障害者に関する世界行動計画の実施」「国際障害者の十年」(1983年~1992年)の宣言採択(第37回国連総会)
- 1983年 「国連障害者の十年」開始年(~1992年)
- 1993年 「アジア太平洋障害者の十年」開始年(~2002年), 「障害者の機会均等化に関する基準規則」採択(第48回国連総会)
- 1999年 「米州障害者差別撤廃条約」採択
- 2001年12月 「障害者の権利及び尊厳を保護・促進するための包括的・総合的な国際条約」決議案採択(第56回国連総会)
- 2002年7月 障害者の権利及び尊厳を保護促進するための包括的・総合的な国際条約に関する国連総会臨時委員会(障害者権利条約アドホック委員会)第1回会合(NY)
- 2002年12月 「アジア太平洋障害者の10年」の延長(新十年)
- 2003年6月 障害者権利条約アドホック委員会第2回会合(NY)
- 2004年1月 障害者権利条約起草作業部会(NY) 2004年5月 障害者権利条約アドホック委員会第3回会合(NY)
- 2004年8月 障害者権利条約アドホック委員会第4回会合(NY)
- 2005年1月 障害者権利条約アドホック委員会第5回会合(NY)
- 2005年8月 障害者権利条約アドホック委員会第6回会合(NY)
- 2006年1月 障害者権利条約アドホック委員会第7回会合(NY)
- 2006年8月 障害者権利条約アドホック委員会第8回会合(NY)
- 2006年8月 障害者権利条約アドホック委員会第8回会合(NY)
- 2006年12月5日 障害者権利条約アドホック委員会第8回会合再開会期において採択(NY)
- 2006年12月13日 第61回国連総会本会議において採択(NY)
- 2007年3月30日 署名のため開放(NY)
- 2007年9月28日 署名(NY)

## 資料7 外務省「障害者権利条約に関する第4回国連総会アドホック委員会概要」(平成16年9月)

(出典) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0409\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0409_g.html)  
(2008年5月19日アクセス)

## 障害者権利条約に関する第4回国連総会アドホック委員会(概要)

平成16年9月

8月23日より9月3日にかけて、NY国連本部において標記会合が開催されたところ概要以下のとおり。我が国よりは角国社部参事官を団長に内閣府、法務省、外務省、文科省より出席。また、国会議員5名(八代英太議員、原口一博議員、石毛えい子議員、今野東議員、岡崎トミ子議員【順不同】)、延べ約30名の我が国障害者NGOが参加した。

### 1. 全般

- (1) 本年1月に行われた条約草案作業部会の作成した草案(全25条:構成別添)に対し、全国連加盟国が参加出来る本委員会にて、前回会合(5-6月)及び今回会合前半で全ての条文の第一読を終了し、一定の進展があった。
- (2) 我が国は、全ての条文に関して積極的に発言・提案を行った他、9月2日午前に八代議員がNGOの声に耳を傾けつつ各国が柔軟性を發揮して障害者が熱望している本条約の交渉の早期妥結を訴えるスピーチを行った。また、我が国の障害者NGOと国連代表部の共催にて、2回に亘り委員会のサイドイベントとしてセミナーを開催(合理的配慮と労働・教育、条約が各国制度に及ぼす意義)し、八代・原口・石毛・今野・岡崎各議員が各国の障害問題専門家とともに積極的に発言を行うなど、我が国全体として大きな貢献を行った。
- (3) 今後の日程については今秋の国連総会にて決定されるが、委員会としては明年1月に第5回会合を開催することを提案することとなった。

2. 主要論点 (非公式協議にて集中的に議論された諸点 [第4-7条])

(1) 市民的・政治的権利と経済的・社会的・文化的権利の整理 (第4条関係)

(イ) 本条約案には、市民的・政治的権利 (以下自由権的権利) と経済的・社会的・文化的権利 (以下社会権的権利) の双方が含まれるため、社会権的権利に関しては、国際人権A規約で認められている「漸進的達成」の原則が適用されるべきことについて内容ベースではほぼコンセンサスがあった。

(ロ) 但し、障害者権利条約特有の点として、例えば参政権との関係での投票所のアクセシビリティ、あるいは投票システムや政見放送等のコミュニケーション支援 (点訳や手話通訳等) に象徴されるように、国際人権B規約で「即時実施」義務が課されている自由権的権利と、財政的制約等も不可避的にかかわる社会的権利の交錯する論点があるため、条約の実際の案文についてはニュアンスの置き方について様々な意見が出た。

(ハ) 我が国は、自由権的権利と社会権的権利が共に含まれる児童の権利条約にならった規定を置くべきと主張し、議場の大勢もこれを基本とすることには異論がなかったが、更に加えて「漸進的達成」を明記すべきとの主張或いは逆に「即時実施」や「(権利侵害時の) 救済」についても規定すべきとの主張もなされた。

(2) 障害者の家族の扱いについて (第4条・第5条・第7条関係)

我が国は、本条約は障害者本人の権利を保障するための条約であるので、焦点はあくまで障害者本人であるべきと主張した (但し、個別の論点毎には検討し得るとの立場)。

基本的には我が国の考えを支持する見方が大勢を占め、NGO よりも本件発言を評価する声が寄せられたが、イスラエル、インド等、家族に力点を置く見方も見られた。

(3) 統計とデータ (第6条関係)

障害者施策の企画立案やモニタリング等を適切に行うため、プライ

バシーや情報の保護に留意した上で、締約国に統計・データ収集を行う義務を課すことに関し（条文の位置は後ろにずらしてモニタリングと並べる等工夫しつつも）、独立の条文を置くことについてはコンセンサスがあった。

(4) 差別・合理的配慮・積極的是正措置（第7条関係）

(イ) 「全ての障害に基づく差別を禁止する」との点に関し、障害の種類や差別の態様を詳細に列挙すべきとの意見（直接差別／間接差別、組織的な差別、障害と見なされる状態、過去・将来の障害等）と、これら詳細については定義が不明確乃至不可能であり、詳細には言及すべきでないとの意見がともに強く表明され、今後の議論に委ねられることとなった。

(ロ) 第7条3（差別が許容される例外事由）について、その内容自体は、合理的な理由のある場合は許容されることが国際人権法上確立した解釈とはいえ、既存の人権諸条約にそのような明文の規定はないとして削除すべきとの意見が表明される一方、「合理的配慮」といった新たな概念が条約に入ってくる以上、右とのバランスの問題であるとの意見もまた強く、今後の検討に委ねられた。我が国は（双方の意見とも一理あるが少なくとも）本部分を明文規定することにより、否定的なニュアンスが伴わないよう、「国際人権法と整合する形で」と付加することを提案した。



資料 8 外務省「障害者権利条約に関する第5回国連総会アドホック委員会(概要)」(平成17年2月5日)

(出典) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0502\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0502_g.html)

(2008年5月19日アクセス)

障害者権利条約に関する第5回国連総会アドホック委員会(概要)

平成17年2月5日

1月24日より2月4日にかけて、NY国連本部において開催された障害者権利条約アドホック委員会第5回会合の概要は以下のとおり。我が国よりは当省、内閣府、法務省、文部科学省、厚生労働省から出席した他、障害をもつ当事者として専門的知見を有する東俊裕弁護士に引き続き政府代表団顧問を委嘱した。また、延べ9名の我が国障害者NGO関係者が傍聴した。

## 1. 全般

- (1) 昨年1月に条約草案作業部会が作成した草案(以下WG案)に基づき、昨年の第3回・第4回会合に続いて具体的な条約案文の交渉が行われた。今次会合では、主として生命の権利や身体・表現の自由など、いわゆる自由権に係わる第7条5から第15条について議論された。我が国代表団も全ての条文につき発言・提案を行いつつ積極的に議論に貢献した。
- (2) 当初の仮議事日程では、第1週に上記条文を中心に非公式協議(前回迄に第二読を終えた部分について更に集中的な交渉を行う)を実施し、第2週に教育や雇用等いわゆる社会権に係わる第16条から第25条にかけて公式会合にて第二読を行う予定であったが、結果的には前者のみでほぼ全日程を費やすこととなった。これは、今回扱った条文には、各国の法制度の根幹に係わる内容が多かったため、十分な時間をかけて議論し共通認識を深める必要があったためである。他方で、今回取り上げた部分については、従来より非公式協議の議長(Coordina-

tor) を務めているドン・マッケイ・ニュージーランド常駐代表大使の卓越した手腕もあり、大きな進展が見られた。(最終日の NGO ステートメントにおいても、当初の予定より議事が遅れたことへの批判等は無く、むしろ次回も今回のように焦点を絞った形で議論することにより条約制定に向けた作業を加速させることへの期待が表明された。)

- (3) 次回の第6回会合は本年8月1日から12日にかけて開催され、今回積み残した第15条、15条 bis、24条 bis の非公式協議、更に第16条以降の第二読が行われる予定。なお、2002年6月以降本アドホック委員会議長（公式会合）を務めてきたルイス・ガレゴス・チリボガ・エクアドル常駐代表が今月駐豪大使に転出するため、新議長を含むビューローの体制につき会合期間に調整する必要がある。

## 2. 各論

### (1) 平等・非差別と特別措置の関係（第7条5）

(イ) 各種のアファーマティブ・アクションや雇用割当制度等の、実質的平等を促進するための「特別措置」あるいは「積極的措置」は、たとえ形式的な取扱いに差異を設けていても差別とは見なさないことについては完全に合意があった。

(ロ) 他方で、これらの措置を実質的平等が達成される迄の間の時限的なものと捉えるか否かを巡り議論となった。我が国からは、女子差別撤廃条約において母性の保護を目的とした特別措置に時限が付されていないように、障害者施策においては必ずしも全ての特別措置が暫定的な措置とは限らない（例えば合理的配慮をもっても自由競争では労働市場に参入しにくい重度障害者等を念頭に置いた雇用割当制度等）と主張し、ほぼ全体の理解が得られた。

(ハ) 但し、特別措置等の制度が「異なった基準（standard）」を結果として存置してはならないと規定するか否かを巡り完全な合意には達していない。（注：ここで言う「standard」は、例えば電話交換手の雇用割当といった分野別の基準を指し、分野横断的な一般的なクォータ制度は対象とならないとの説明がなされている。EU が強く

主張しているが、内容が不明解等として反対している国が多い。

- (二) なお、既存の人権条約（女子差別撤廃条約，人種差別撤廃条約）では「特別措置」との用語が用いられているものの、語の与える印象として、「積極的措置」乃至単に「措置」とした方が良いとの意見が多数を占めた。

(2) 生命の権利／緊急時の保護（第8条，第8条 bis）

- (イ) 生命の権利については、国際人権規約（自由権規約第6条）で既に全ての人につき宣明されているが、障害者権利条約においても独立の条文で「再確認」することに意義があるとして、自由権規約に即した以下の簡潔な条文案で合意が見られた。（現時点では、全体につきクリーン・テキストとなった初めての条文となった。）

⇒「締約国は、すべての人間が生命に対する固有の権利を有することを再確認し、他者と同等に、障害者によるその実効的な享受を確保するためすべての必要な措置を取る。」

- (ロ) 武力紛争や災害等の緊急時の障害者の保護については、国際人権条約としての本条約の性質に鑑みれば、過度に強調することには疑問もあるが、アラブ諸国、開発途上国を中心にその必要性につき強い主張があり、第8条 bis として別途規定することにつき概ね合意があった。現時点では簡潔なコーディネーター案が提示されているが、武力紛争、外国の占領、難民、自然災害（津波にも多数が言及）といった具体的状況を列挙することにつき引き続き強い拘りを示している国が多い。

(3) 法の下での平等／司法へのアクセス（第9条，第9条 bis）

- (イ) 「法的能力 (legal capacity)」の概念整理を中心に、今次会合で最も長時間の時間を費やして議論された論点となった。基本的に各国とも、障害者を含む全ての人が他者と全く同等の「権利能力」を有するが、場合により後見開始の審判等適切な国内法手続により法的な「行為能力」に一定の制限を課されることがあるとの内容自体については、実質的な意見の相違は見られなかった。他方で、我が国

を始め大陸法系の国（中，韓，露，アラブ諸国，多くの EU 諸国）では、「法的能力」を「権利能力」と「行為能力」とに概念上区別して捉えているのに対し、英米法系の国では「legal capacity」は大陸法系で言う権利能力のみを意味し、行為能力は「legal capacity」の行使（exercise）の問題と捉えていることから、訳語の問題も相俟って議論がかなり錯綜した。今後、各国法体系上無用の混乱を生じない適切な表現につき更に検討していく必要がある。

(ロ) なお、我が国には同等の制度は無いが、一部の国で採用されている人格代理人（personal representative）制度（注：通常は遺言執行人や遺産管理者であるが、障害者に関しても全く意思能力を欠く場合に本人に代位して法律行為を行う者として指名され得る）につき NGO から厳しい批判がされており、その扱いを巡り今後議論になると思われる。

(イ) 司法へのアクセスに係わる部分は、法的能力の問題とはかなり次元が異なることから、独立の条文（第9条 bis）とすることにつき概ね合意があった。今回は案文につき関心国より非公式な提案があったに留まり、内容の議論は先送りされた。我が国が第3回会合で提示した「締約国は、国際人権B規約第14条に定めのある（公正な裁判を受ける）権利を障害者が実効的に享受することが出来るようにするため、物理的乃至コミュニケーション上の障害を除去し、障害者の理解の困難を低減させるべく、適当かつ実効的な措置をとる」との提案も、第9条 bis の中で調整することとなる。

(4) 身体的自由等自由権関係の規定（第10条～12条，12条 bis）

(イ) （精神）障害者の強制治療・強制入院の扱いにつき議論が分かれた。本条約においてこれら問題を然るべく取り上げて規定すべきことについては合意があるが、具体的な条文（場所）や規定振りについては意見が収斂していない。WG 案では第11条（拷問等）、第12条（暴力等）及び第21条（健康の権利）それぞれに重複した規定を置いているが、EU は強制治療は暴力等、強制入院は身体的自由

(第10条)の問題として整理することを主張したのに対し、NZ及び加等は本件は重要な問題であり、また各条文それぞれに横断的に係わりがあることから独立の条文(第12条 bis)とすることを主張した。国際人権法上、拷問には公務員の関与等一定の定義があることから、少なくとも第11条以外で規定することについてはほぼ意見の一致があるが、タイ及びNGOはこれらは障害者に対する拷問に他ならないとして第11条でも扱うことを強く選好している。今後の議論は便宜上独立条文(第12条 bis)として行われることとなった。

- (ロ) 同意に基づかない強制治療、強制入院がごく例外的な場合であって、また障害の存在そのものを理由とするのではなく、(例えば麻薬中毒者など他者と同じく)自傷他害のおそれがある場合には、適法に行い得ることについては概ね意見の収斂が見られた。但し、具体的な規定については、インフォームド・コンセントの問題と並び、今後第12条 bisにおいて更に検討していく必要がある。
- (イ) 第10条(身体的自由)、第11条(拷問等)については、上記の点を除き、WG案に近い形ではほぼ合意が形成された。第12条(暴力等)に関してはWG案には他の条文との重複等があったことから個別条文調整国(facilitator)がWG案を整理して議論が行われた。やはり上記の点を除いては相当議論が収斂してきているが、家族や介助者の扱い等を巡りやや意見に開きのある部分もある。
- (5) 表現及び意見を持つ自由、情報へのアクセス(第13条)
- (イ) 第13条(表現の自由等)については、個別条文調整国がWG案に基づいて整理した案文につき検討を進め、相当の収斂を見た。但し、本条が表現等の自由という自由権の根幹を構成するものであると同時に、特に情報へのアクセスの文脈においては、手話・点字の使用の円滑化といった伝統的な意味における自由権(国家権力からの個人の自由)と社会権(国の政策や措置により個人に実現される権利)が交錯する内容となっていることに留意を要する。
- (ロ) 手話、点字等の言及にあたり、正確な用語法を巡って議論となっ

たが（コミュニケーションの手段なのか態様なのか等々）現時点での取りあえずの合意が形成されている。なお、手話の言語性について否定する意見は無かったが、具体的規定振りや、「国民手話」の扱い等については、今後の議論に委ねられている。

- (6) プライバシー／家庭・家族の尊重（第14条、第14条 bis）
- (イ) 第14条の内容を、プライバシーの尊重に特化させ、家庭及び家族の尊重については独立の条文（第14条 bis）で規定することにつき概ね合意があった（EUが立場を一応留保）。
- (ロ) プライバシーに係わる部分については、WG案は他条文との重複や既存人権条約の文言との乖離があるため、国際人権規約及び児童の権利条約の関連条文に基づきつつ、特に施設内居住者を念頭に「居住地及び生活形態の如何を問わず」といった障害者権利条約固有の言及を簡潔に付加することにつきほぼ合意があった。
- (ハ) 家族・家庭の尊重に係わる部分（第14条 bis）については、本条約における規定が如何なるものとなろうと、締約国の人口政策、結婚や性を巡る法制度や慣習、家族計画や中絶の認否等を変更しようとするものではなく、新たな権利を創設するものではない、あくまで障害を理由として他者と差別的取扱をしてはならないとの内容であることにつき繰り返し強調され、その点には共通認識があるものの、文化的宗教的背景も相俟って具体的な意見の乖離は未だ大きい。
- (ニ) 特に「性の尊重」につき踏み込んだ規定（例えば「性関係や親たることを経験することを否定されない」といった記述）を置くことを指向する欧米諸国と、国際人権規約にある婚姻に関する規定以上のものとすべきではないとするイスラム諸国及びヴァチカンとの間で意見が大きく対立している。前回会合で我が国が提案した、性の尊重に関する一般的な文言を支持する声も少なからずあり、非公式協議議長報告書にも言及されているが、折衷案として全体の支持を得るには至っていない。また、「養子」への言及に関しても、既に国際人権諸条約に先例があるにもかかわらず、アラブ諸国より繰り返し

返し懸念が表明され、今後の調整に委ねられた。

(7) 自立生活及び地域への包含 (第15条)

本条に関する議論は時間切れとなったため、次回会合で再度取り上げられることとなった。WG案を基礎とすることに多くの支持があったが、即時実施義務と漸進達成義務を別立ての Paragraph にして書き分けるべきこと等につき指摘があった他、「full inclusion」と「full participation」等幾つかの表現の選好につき意見が表明された。

(参考) 障害者権利条約交渉に関する諸文書は以下の国連ホームページに掲載されている。

<http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/adhocom.htm>

---

(別添)

障害者権利条約の条文構成 (案)

(注: 2004年1月に条約草案作業部会が作成。現時点ではこの構成に基づき議論を進め、内容が固まってきた段階で必要に応じ整理・統合していくことが合意されている。なお、「bis」の各条文は、これまでの議論の過程で別途独立の条文を設けることにつき合意乃至提案があったもの。)

前文

第1条: 目的

第2条: 一般的原則

第3条: 定義

第4条: 一般的義務

第5条: 障害者に対する積極的態度の促進

第6条: 統計とデータ収集

第7条: 平等及び非差別

第8条: 生命の権利

第8条 bis：緊急時の保護

第9条：法の下での平等

第9条 bis：司法へのアクセス

第10条：身体的自由及び安全

第11条：拷問並びに残虐な、非人間的な又は品位を傷つける取り扱い又は罰

第12条：暴力及び虐待からの自由

(第12条 bis：医療行為(入院)とインフォームド・コンセント)

第13条：表現及び意見表明の自由並びに情報へのアクセス

第14条：私生活、家庭及び家族の尊重／(プライバシーの尊重)

(第14条 bis：家庭及び家族の尊重)

第15条：自立生活及び地域への包含

(第15条 bis：障害を持った女性)

第16条：障害を持った子供

第17条：教育

第18条：政治生活及び公的生活への参加

第19条：アクセシビリティ

第20条：個人のモビリティ

第21条：健康及びリハビリテーションの権利

第22条：労働の権利

第23条：社会保障及び相当な生活水準

第24条：文化的生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加

第24条 bis：国際協力

第25条：モニタリング



資料9 外務省「障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第6回会合(概要)」(平成17年8月15日)

(出典) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0508\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0508_g.html)

(2008年5月19日アクセス)

障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第6回会合(概要)

平成17年8月15日

8月1日より12日にかけて、NY国連本部において開催された障害者権利条約アドホック委員会第6回会合の概要は以下のとおり。我が国よりは当省(角国際社会協力部参事官)、内閣府、文部科学省、厚生労働省から出席した他、障害を持つ当事者として専門的知見を有する東俊裕弁護士に引き続き政府代表団顧問を委嘱した。また、約30名の我が国障害者NGO関係者が傍聴した。

1. 全般

- (1) 昨年1月に条約草案作業部会が作成した草案(以下WG案)に基づき、昨年以降開催されている第3回～第5回会合に続いて具体的な条約案文の交渉が行われた。今次会合では、主として教育や労働の権利等、いわゆる社会権に係わる第15条から第25条及び条文の構成について議論された。我が国代表団も各条文につき発言・提案を行いつつ積極的に議論に貢献した。
- (2) 条約作成作業の加速化のため、今回会合では前回会合までとは進め方が異なり、プレナリー会合(本会議)においては条文の文言交渉に関する詰めた議論は行われず、各条文に対し各国及び参加NGOが発言・修正提案を行った後、出された意見を議長が総括し、文言交渉は各条文について議長に委任されたファシリテーターが非公式会合で主に行う形式が取られた。今回会合で取りまとめられた条文はなかったが、次回の第7回会合においては、第3回会合から今回会合までの議論を踏まえ、6～8週間後に配布される議長テキストが議論のベース

となる予定。明年からは、条文のとりまとめ作業が加速するものと思われる。

- (3) 今回合会においては、各条文に関する政府間の議論が終了後、参加 NGO からステートメント等の意見表明を行う機会が与えられる等、NGO の意見にも十分に配慮した議事運営が行われ、我が国の NGO（日本障害フォーラム（JDF））も発言を行った。
- (4) 今後の日程については今秋の国連総会にて決定されるが、アドホック委員会としては、次回の第7回合会は来年1月に2週間乃至3週間、第8回合会は来年8月に2週間乃至3週間の予定で開催することを提案することとなった。

## 2. 各論

### (1) 自立生活及び地域への包含（第15条）

本条の趣旨は、障害者が他者と同様に住む場所や様態を自由に選択することが出来、地域に包含されるようにすることであることにつき一般的な合意があったが、施設での暮らしをを強制されないとの要素を本条文に規定するか或いは第10条に統合するかについては合意には至っていない。

また、障害者が他者と同様に支援サービスを受けることについては、社会権の漸進的实施のために児童の権利条約第4条の文言（最大限可能な資源の範囲内で）を含むことにつき議論されたが右規定振りにつき更に検討が必要であるとされた。

### (2) 障害のある女性（第15条 bis）

女性全般については女子差別撤廃条約で網羅されているが、右条約は障害のある女性に関する独立した条文がなく、他の法的文書にもそのような表現はないことから、本条約で、障害のある女性について適切に言及し、男女間の平等原則について何らかの形で含めるべきとの点について一般的な合意があった。しかし、条約の中でどのような形で規定するのが最も適切かについては、1) 第15条 bis として女性の障害者に限った独立した条文を置くべきとする国、2) 前文、第4条の締約国の一般的義務及び第25

条のモニタリング等で言及すべきとする国, 3) 障害のある女性の主流化のため, 関係する各論の条文全体で言及すべきとする国, 4) 右1) と3) を組み合わせた両方にすべきとする国と, 参加国の間で意見が分かれた。

(3) 障害のある子供 (第16条)

本条約で障害のある子供について何らかの特別の言及をする必要があるが, 児童の権利条約第23条に既に含まれている事項について, 本条約で更に規定することは避けるべきとの点について一般的な合意があった。但し, 条約中にどのように言及することが最も適切かについては, 1) 第16条 bis として独立条文を置くべきとする国, 2) 前文及びその他の条文 (例えば, 第2条の一般的原則, 第4条の締約国の一般的義務, 第25条のモニタリング) で言及し, 条約全体に効力を及ぼすべきとする国, 3) 障害のある子供の主流化のため, 本条約の中で関係する条文で言及すべきとする国と, 参加国の間で意見が分かれた。

(4) 教育 (第17条)

教育を受ける対象は障害児のみではないことから, 本条文の範囲が障害者一般に拡大された。1) 教育が障害者が生涯を通じて社会参加しながら生きていくための基礎となるため, 統合教育が本条文の主なテーマであること, 2) 障害者のために, 統合教育と障害者の教育の選択権のバランスを取る必要があることが指摘された。他方, この選択権の問題に関しては, 先進国 NGO が統合教育が原則であるとし, また EU 案においてもかかる問題を避けたことから, 深い議論は行われなかった。

また, 機会平等の原則に則り, 本条約の締約国は統合教育の実現を決意するが, 一般教育が障害者のニーズに合わない例外的な場合には, 代替形態の教育を提供するための必要な措置をとることとされた。

(5) 政治生活及び公的生活への参加 (第18条)

本条文の重要性につき一般的合意があるとともに, 選挙権・被選挙権等を含む政治生活的権利, 行政的・政治的団体を含む民間団体の活動への参加等の公的活動への参加に関する本条文の書きぶりを, 自由権規約や女子差別撤廃条約の規定に倣い強化する必要があることについて一般的合意が

あった。また、永住権所得者等、市民 (citizens) では無くても選挙権を有する制度を持つ国もあることから、範囲を市民から障害者一般 (persons) に広げる書きぶりについて一般的合意があった。

(6) アクセシビリティ (第19条)

1) 本条文と第20条の内容の間にかかなりの重複が見られること、2) 第13条 (表現及び意見表明の自由並びに情報へのアクセス) と第15条との間にも重複が見られることにつきかなりの議論が行われた。第19条と第20条は同じコインの表裏であるとの指摘があり、2つの条文を統合することについては概ね合意があった。

また、アクセシビリティとは、建物のみならず情報等へのアクセスも含み障害者にとっての社会参加を促進するための重要事項であることにつき多くの国が指摘した。

(7) 個人のモビリティ (第20条)

本条文の個人のモビリティには、1) 第19条で扱われている最も広い意味でのアクセシビリティ、2) 個人のレベルでのモビリティ、3) 移動の自由の3つの重要な側面があることが指摘されるとともに、上記(6)のとおり、本条文を第19条と統合することに概ね合意が見られた。しかしながら、本条文の削除により、例えば上記3)の要素が失われることを懸念する国もあるため、更に議論が必要とされた。なお、我が国は、次回会合において本条文のファシリテーターとなる予定。

(8) 健康及びリハビリテーションの権利 (第21条)

WG案を2条に分け、第21条を健康の権利とし、第21条 bis はハビテーション及びリハビリテーションについて規定することにつき一般的な合意があったが、第21条でも医療関連又は健康関連のリハビリについて言及するかについては結論が出なかった。現在の第21条には、例えば、健常者と同等の家族計画に関する健康プログラム、地域において受けられる健康サービス、二次的障害の防止等が要素として含まれている。第21条 bis の内容については、今後更に検討することとなった。

(9) 労働の権利 (第22条)

本条文は、1) 権利に基づいたアプローチを取るべき、2) ILO 条約等既存の国際条約を低下させないような規定ぶりにすべきとの点について、一般的合意があった。また、障害者のエンパワーメントや社会への完全参加のため、開かれた労働市場に障害者がアクセスできることの重要性について一般的支持があった。

クォータ制（雇用割当制度）を条文で規定すべきかとの問題については合意がなかったが、比較的多くの国が、クォータ制といった特別な文言を条文内で使用することよりも、アファーマティブ・アクションや特別措置といった文言を使用することを選好した。雇用分野における合理的配慮等については、その内容を明らかにすべきとの意見が出されるにとどまり、今回合意では突っ込んだ議論は行われなかった。今後引き続き検討が行われる予定。

#### (10) 社会保障及び相当な生活水準（第23条）

現在の WG 案は、公営住居の障害者への割当割合規定、減税措置・税金面での優遇、生命・健康保険加入等、細かく規定し過ぎていることから、本条文を簡潔化することに一般的な合意があった。

社会保障との文言を、社会的支援、社会的保護、社会的安全ネット等の文言に置き換えた方が適切か否か等に関する議論が行われた。また、1) 「重度」障害者、「重複」障害者については、何が重度障害なのか等につき定義することは困難なため、障害者一般として単純に言及すべき、2) 障害者自身の他に家族も支援の範囲に含めるべき点について一般的合意があった。更に、参加国の中には、イスラムの宗教上の理由により生命保険制度に好意的でない国もあるため、本条約で生命保険の権利等を新設すべきでない点につき指摘があるとともに、生命保険については第21条で扱う方が適当と考える旨の提案もなされた。

#### (11) 文化的生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加（第24条）

現在の WG 案は詳細に規定し過ぎている上、本条約の他の条文との重複も見られることから、本条文を整理・簡潔化することに一般的な合意が

あった。また、本条文の範囲を拡大し、障害児の遊ぶ権利や障害者のツーリズム（観光）も盛り込むべきとの点については一般的な合意があった。宗教的生活への参加を本条文で盛り込むべきとの提案に対しては、少なくとも本条文には盛り込むべきではないとの意見が大勢を占めた。

#### (12) 国際協力（第24条 bis）

国際協力は本条約に不可欠な事項であり、途上国が本条約を履行するのを助けるために重要な役割を果たす点に一般的合意があった。しかし、国際協力を独立した条文とすべきか、国際協力の中のどの要素を本条約の中で書き込むかについては、1) 国際協力の条文を、本条約を履行しない正当化のために利用する国が出てくることへの懸念、2) 国際人権分野の法律では先例のない権利義務を作り出すことへの懸念等、異なった見解が出された。右観点から、児童の権利条約第4条に倣い、第4条の締約国の一般的義務で規定し、条約全体に影響を及ぼした方が良いとの提案もなされた。

#### (13) モニタリング（第25条）

1) 本条約に国内モニタリングと国際モニタリングの両方を含むべき、2) モニタリング・システムを効率的なものとするべきとの点について、一般的合意があった。

本条約のモニタリング条項は、既存の国際条約と同等かそれ以上のモニタリング、人権条約他の条約のモデルとなるような最新のモニタリングとすべきことにつき、一般的合意があった。また、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）において現在進行中である条約体改革に関する報告が次回のアドホック委員会のために準備中であるが、条約体改革の議論は数年かかることも予想されるため、本件条約のモニタリング条項は今後の改革を加味できるよう、柔軟な規定にすべきである旨指摘された。また、障害者自身及び障害者を代表する組織等の市民社会からの十分な参加を得つつ、モニタリングを行っていくことについて全般的な合意があった。

#### (14) その他

議長より、これまでの会合では、各参加国は自国のプレファレンスに基

づき修正提案等を行ってきたが、今回の会合においては、更なる協調精神と柔軟性を持ち、議長テキストの各条文の書きぶりを受け入れられるか、どうしても受け入れられないかとの観点で臨むよう期待する旨の発言があった。

(参考) 障害者権利条約交渉に関する諸文書は以下の国連ホームページに掲載されている。

<http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/adhoccom.htm>

---

(別添)

### 障害者権利条約の条文構成 (案)

(注: 「bis」の各条文は、これまでの議論の過程で別途独立の条文を設けることにつき合意乃至提案があったもの。)

- 前文
- 第1条: 目的
- 第2条: 一般的原則
- 第3条: 定義
- 第4条: 一般的義務
- 第5条: 障害者に対する積極的態度の促進
- 第6条: 統計とデータ収集
- 第7条: 平等及び非差別
- 第8条: 生命の権利
- 第8条 bis: 緊急時の保護
- 第9条: 法の下での平等
- 第9条bis: 司法へのアクセス
- 第10条: 身体的自由及び安全
- 第11条: 拷問並びに残虐な、非人間的な又は品位を傷つける取り扱い又は罰
- 第12条: 暴力及び虐待からの自由

- (第12条 bis：医療行為（入院）とインフォームド・コンセント)
- 第13条：表現及び意見表明の自由並びに情報へのアクセス
- 第14条：私生活，家庭及び家族の尊重／(プライバシーの尊重)
- (第14条 bis：家庭及び家族の尊重)
- 第15条：自立生活及び地域への包含
- (第15条 bis：障害を持った女性)
- 第16条：障害を持った子供
- 第17条：教育
- 第18条：政治生活及び公的生活への参加
- 第19条：アクセシビリティ
- 第20条：個人のモビリティ
- 第21条：健康の権利
- 第21条 bis：リハビリテーションの権利
- 第22条：労働の権利
- 第23条：社会保障及び相当な生活水準
- 第24条：文化的生活，レクリエーション，余暇及びスポーツへの参加
- 第24条 bis：国際協力
- 第25条：モニタリング



資料10 外務省「障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第7回会合(概要)」(平成18年2月)

(出典) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0601\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0601_g.html)

(2008年5月19日アクセス)

障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第7回会合(概要)

平成18年2月

1月16日～2月3日にかけて、ニューヨーク国連本部において開催された障害者権利条約アドホック委員会第7回会合の概要は以下のとおり。我が国よりは本省、内閣府、法務省、文部科学省、厚生労働省から出席した他、障害を持つ当事者としてまた専門的知見を有する東俊裕弁護士に政府代表団顧問を委嘱した。また、約20名の我が国障害者 NGO 関係者も参加した。

今次議論を踏まえて最終日に採択された議長修正案(Working Text at the end of the seventh session)は <http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/ahc7documents.htm> に掲載。

## 1. 全般

- (1) 今次会合では、第6回会合までの議論を踏まえて作成された議長案に基づき条約交渉が行われ、タイトル、前文から第34条(国際モニタリング)まで全ての条項につき議論が行われた。
- (2) ドン・マッケイ議長(ニュージーランド)のすぐれた采配により一度の会合で議長案全てを読み終えたことは、条約の採択に向け大きな前進と言える。また、合意に至らない条項については、関心国の間で妥協案が検討され、採択に向けた気運が見られた。また我が方代表団は、障害者権利条約の締結を現実的に視野に入れ、ほぼ全ての条文につき発言や提案を行い、積極的に交渉に参加した。
- (3) 今次会合でも世界各国から障害者 NGO が参加し会合を傍聴するとともに、各条の議論の最後には必ず NGO に発言の機会が与えられた。

また、幾つかの条項においては NGO が提出した条約案をベースに議論が行われ、これは障害当事者のための条約作りが進められていることの証左といえる。

(4) 第8回会合は8月14日～25日に開催される予定。

## 2. 各論

### タイトル

短いタイトルを选好し、「International Convention on the Rights of Persons with Disabilities」とすることに合意があった。

### 前文

各パラの文言の調整が行われた。また障害者の家族の重要性に言及する提案がなされ、挿入されることとなった。遺伝情報の保護についても前文で言及すべきとの提案がなされたが、前文で言及するにはきわめて特殊であるとして反対意見が多数を占めた。

### 目的（第1条）

「尊厳」という文言を入れることに概ね合意があった。

### 定義（第2条）

「障害」「障害者」の定義を置くべきとする国と、各国の定義に任せるべきとの意見に分かれた。今後定義の具体的案文をもって、引き続き検討が行われることとなった。「障害に基づく差別」の定義として、合理的配慮の否定を含むことに多くの支持があった。

### 一般的原則（第3条）

男女平等、子どもの権利に対する尊重、アクセシビリティが一般的原則として新たに認められた。

### 一般的義務（第4条）

経済的・社会的・文化的権利（社会権的権利）の漸進的達成が締約国にどの程度まで求められるかにつき議論が行われた。また、救済措置の言及について、言及を支持する国と、救済措置は国際人権B規約にのみ規定されており、国際人権A規約には規定されていないことから反対する国に分

かれた。

#### 平等および非差別 (第5条)

「合理的配慮」と自由権的権利である「平等と非差別」の関係を明確にする記述になった。

#### 障害のある女性 (第6条) / 障害のある子ども (第7条)

今次会合で初めて具体的な条文案が提示された。

独立条文をたてるべきとする意見と、独立条文をたてずに前文や一般的義務 (第4条) の記述で足りるとの意見に分かれた。また独立条文のみならず、暴力や健康等関連条文でも規定すべきとの議論も行われた。

#### 障害者に対する意識の向上 (第8条)

障害者のセクシャリティ、婚姻、家族関係にかかるすべての事項に関する否定的認識および社会的偏見を変更するとの文言については、否定的な書きぶりであるため、障害に対する「前向きな認識を促進する」との文言に変えること、および本条項に「セクシャリティ」を含むかにつき、イスラム圏諸国を含めて議論が行われた。

#### アクセシビリティ (第9条)

アクセシビリティと合理的配慮の概念を関係づけるべきとの提案がなされた。

アクセシビリティの公共の建物とは、一般公共の用に供される建物との認識で一致した。

#### 生命の権利 (第10条)

議長案に対し概ね合意があった。

#### 危機のある状況 (第11条)

危機のある状況について独立条文をおくことにつき、概ね合意があった。また、武力紛争時、自然災害、難民等の場合の障害者の保護についても言及すべき旨提案があった。

#### 法の下での平等 (第12条)

「法的能力 (legal capacity)」の概念については、依然として各国の意見が分かれたところであったが、既に発効している女子差別撤廃条約に

「legal capacity」の文言があることをも踏まえ、今後更に議論が進められることとなった。また、人格代理人制度（personal representative）については、NGOを中心に廃止すべきとの観点からこれに関する条文を削除すべきとの意見と、制度の存続自体を是認した上で、セーフガードとしてこれに関する条項を盛り込むべきとの意見に分かれた。

#### 司法へのアクセス（第13条）

「法の下での平等」とは別の独立した条文となることに合意があった。また本条項を詳細すぎない一般的な規定とすべきとの点については、概ね合意があり簡潔な表現を目指すこととなった。また、警察官や刑務官等を含む司法関係者に対する研修や子どもに対する配慮などに関する規定を盛り込むべきとの意見が提案された。

#### 身体的自由および安全（第14条）

「他の人と同様の（対応）」との点を中心に議論が行われ、合理的配慮（reasonable accommodation）の概念を本条項に盛り込むべきとの意見や、他の条文との重複部分（アクセシビリティ等）を整理し簡潔な表現を目指すべきとの意見が出された。本条項では、障害者が障害のない人と同様の対応を受けるべきとの平等・非差別の理念を本質とするものであることが確認された。

#### 拷問又は残虐な、非人間的なもしくは品位を傷つける取り扱い又は罰からの自由（第15条）

本件につき独立条文中で扱うことに概ね合意があった。市民的及び政治的権利に関する国際人権B規約第7条に即した書きぶりであるパラ1については維持すべきとの意見が多数を占めた。

#### 搾取、暴力および虐待からの自由（第16条）

支援の対象として障害者のみならず、家族及び介助者についても言及すべきかにつき、本条約は障害者本人に焦点を当てるものであり言及すべきでないとの意見に対し、多くの国が障害者の支援者として言及すべきとした。また、女性や子どもに対する暴力や虐待についても、本条で言及すべきとの提案がなされた。

### 人格の完全性の保護 (第17条)

強制治療、強制入院を規定した本条を第15条と統合すべきとの意見が出されたが、本条を15条とは独立して置くとの意見に多くの支持があった。

### 移動の自由 (第18条)

本条項は、国際人権B規約や児童の権利条約の文言を踏まえた記載となっており、この条文によって新たな権利を作り出したり、締約国に新たな義務を求めたりするのではなく、障害者が「他者と同等の」移動の自由を有するとする点が重要であるとの認識の下、本条項に盛り込まれている権利(国籍を取得する権利、国籍を剥奪されない権利、移動の自由等)について整理し、既存の人権条約の文言に合わせた形にする方向で調整が行われることとなった。

### 自立生活及び地域への包含 (第19条)

本条のタイトルにもなっている「自立」という言葉について、自立した生活ができない障害者に対してネガティブな印象を与えかねないため同文言を削除すべきとの意見と、従来障害者の多くは家族や施設の中で依存して暮らし、従属的な地位に置かれており、その中で人格の尊厳を保つために自立した生活を保障することが必要であるため同文言は残すべきとの意見が出された結果、「自立」という言葉をタイトルに残すことに多くの支持があった。

### 個人のモビリティ (第20条)

本条を独立した条文として置くことに概ね合意があった。

「移動の自由」を「個人のモビリティ」という文言に変えることに合意があった。

### 表現と意見表明の自由、情報へのアクセス (第21条)

議長案に対し概ね支持があった。

「国家手話 (national sign language)」という表現には多くの国から懸念が表明され、議長修正案では「national」という文言は削除された。

### 私生活の尊重 (第22条)

議長案に対して合意があった。

## 家庭及び家族の尊重（第23条）

本条を独立した条文として扱うことに概ね合意があった。「セクシュアリティの経験」という文言を支持する国と、イスラム圏のように文言の削除を求める国との間で意見が分かれた。

## 教育（第24条）

本条約における教育の条項の重要性が認識された。障害者への教育については、漸進的な達成目標として普通学校でのインクルーシブな教育を指向することに多くの支持があった。また、(イ)般教育制度では障害者のニーズが満たされない場合には、学力及び社会参加のための能力を最大限に伸ばす環境において効果的な支援がなされるべきこと、(ロ)害、特に感覚障害に応じた教育を実施できる環境を整備すること、(ハ)障害者の教育に当たっては、専門家の育成が重要であることが議論された。

## 健康（第25条）

保健サービスに「性と生殖に関する保健サービス」という文言を含めることにつき、イスラム諸国より削除を求める国と残すべき国とに意見が分かれ、引き続き検討が行われることとなった。

## ハビリテーション及びリハビリテーション（第26条）

議長案に対し概ね支持があった。さらに、ジェンダーや年齢の視点を入れるべきとの提案がなされた。

## 労働と雇用（第27条）

議長案に対し概ね支持があった。また、代替的雇用から開かれた労働市場への移行を促進する措置をとることにつき提案がなされた。

## 相当な生活水準及び社会保障（第28条）

議長案に対し概ね支持があった。タイトルの文言「social protection」を「social security」に変えるべきとの提案がなされ、引き続き検討が行われることとなった。

## 政治生活及び公的生活への参加（第29条）

議長案に対して多くの支持があった。「秘密投票」については、各国に様々な投票方法があるため、同文言を削除するか否かにつき議論が行われ

たが、市民的及び政治的権利に関する国際規約（B規約）に秘密投票が規定されていることから、現段階では維持されることとなった。また、「一般に適用のある国内法に従い政治的及び公的活動に参加する」ことについては、連邦制をとる国においては、連邦法以外を排除することになるため、「国内法」の文言を維持するかにつき議論が行われ、表現振りについては検討が行われることとなった。

文化的生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加（第30条）

障害者に特有の文化的または言語的アイデンティティーにつき、その必要性は確認されたものの、例示として手話と聾文化だけでよいのかという点につき、引き続き議論が行われることとなった。また、「知的所有権 (intellectual property right)」を「著作権 (copy right)」にすべきとの提案がなされたが、議長修正案では「知的所有権 (intellectual property right)」が維持された。

統計とデータ収集（第31条）

議長案に対し概ね合意があった。また、締約国が条約履行のために情報収集を行う過程につき、より意味を強める文言にすべきとの意見に支持があった。

国際協力（第32条）

今次会合中に提示された具体的な条文案に基づき議論が行われ、国際協力について条文を設けることに多くの支持があったものの、文言については引き続き検討が行われることとなった。

国内的实施とモニタリング（第33条）

国内モニタリングは障害者権利条約の実施において重要なポイントであるとの総括が行われ、議長案に対し多くの支持があった。条約の実施に関連する事項を扱う中心的機関については、連邦制をとる国にも即した表現にして維持されることとなった。また、各国の事情に即したモニタリングとすることに支持があった。

国際的モニタリング（第34条）

独立条約体を設立すべき、既存のB規約委員会を利用すべきとする提案

がなされた。追加的予算を伴う独立条約体の設置については、参加国の関心がきわめて高い論点であり、次回会合までに各国で十分検討を行うこととなった。



資料11 外務省「障害者権利条約に関する国連総会アドホック委員会第8回会合(条約案の基本合意)」(平成18年8月)

(出典) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0608\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/shogaisha0608_g.html)

(2008年5月19日アクセス)

障害者権利条約アドホック委員会第8回会合  
(条約案の基本合意)

平成18年8月

8月14日～25日、ニューヨーク国連本部において障害者権利条約アドホック委員会第8回会合が行われ、最終日の25日、同条約案が基本合意された。

1. 第8回会合では、前回会合(本年1月～2月に開催)の議論をふまえて提示された議長修正案(Working Text)に基づき、前文から最終条項、個人通報制度及び調査制度に関する選択議定書につき、議論が行われた。特に、前回会合で合意に至らなかった条項については、関心国の間で何度も協議を重ね、代替案が検討された。交渉が大詰めに入った後半には、合意に至らない条項の非公式協議を優先させるため、本会合がしばしば中断されることもあったが、各国のねばり強い交渉の結果、最終日には全ての条項につき基本合意に至った。
2. 本条約は前文及び50条からなり、併せて個人通報制度及び調査制度に関する選択議定書が設けられた。また本条約は、締約国に対し、全ての人に保障される人権が障害者にも等しく保障され、障害者の社会参加を進めるよう努めること、また条約の実施状況を監視する国際モニタリングにおいて、本条約独自の委員会を設置することが規定されている。
3. 我が国よりは当省、内閣府、法務省、文部科学省、厚生労働省から出席した他、障害を持つ当事者として専門的知見を有する東俊裕弁護士に政府代表団顧問を委嘱した。また、40数名の我が国障害者 NGO 関係者もオブザーバー参加した。
4. 今後は、法技術的な調整を行ったうえ、アドホック委員会再開会期に

て条約案を正式採択し、本年秋より開催される第61回国連総会会期中での条約案の採択が目指される予定である。